

I 貯蓄の状況

1 概況	4
（1）貯蓄現在高は1820万円で4年連続の増加	4
（2）貯蓄現在高が平均値（1820万円）を下回る世帯が約3分の2を占める	6
2 貯蓄の種類別内訳	7
通貨性預貯金は8年連続の増加	7

II 負債の状況

1 概況	9
負債現在高は507万円で前年に比べ1.6%の増加	9
2 負債の種類別内訳	12
住宅・土地のための負債は452万円で前年に比べ1.3%の増加	12

III 世帯属性別にみた貯蓄・負債の状況

1 世帯主の年齢階級別	13
（1）世帯主が40歳未満の世帯で負債現在高は前年に比べ16.6%の増加	13
（2）負債保有世帯のうち負債超過額が最も多いのは世帯主が40歳未満の世帯	16
2 年間収入五分位階級別	19
（1）年間収入が最も低い第Ⅰ階級の世帯では定期性預貯金の割合が半分	19
（2）勤労者世帯の貯蓄現在高は年間収入が高くなるに従って多い	21
3 貯蓄現在高五分位階級別	23
貯蓄現在高が最も高い第Ⅴ階級の世帯の有価証券の割合は約2割	23
4 持家世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	25
（1）持家世帯のうち住宅ローン返済世帯の負債現在高は1649万円	25
（2）持家世帯のうち住宅の建築時期が「2005～2008年」、「2009～2012年」及び「2013～2016年」の世帯は負債現在高が貯蓄現在高を上回っている	27
5 高齢者世帯	28
（1）高齢者世帯では貯蓄現在高が2500万円以上の世帯が約3分の1を占める	28
（2）高齢無職世帯の有価証券は405万円で前年に比べ6.0%の減少	29

参 考

<参考1－1> 長期時系列（二人以上の世帯の貯蓄の推移）	31
<参考1－2> 表 貯蓄現在高及び年間収入の推移（二人以上の世帯）	32
<参考2> 2016年の貯蓄・負債をめぐる主な動き	33

図 表 目 次
(〔 〕 内は詳細結果表の番号)

図Ⅰ－１－１	貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）	4
	〔 8－1 表〕	
表Ⅰ－１－１	貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）	4
	〔 8－1 表, 8－30 表〕	
図Ⅰ－１－２	貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	5
	〔 8－1 表〕	
表Ⅰ－１－２	貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	5
	〔 8－1 表, 8－30 表〕	
図Ⅰ－１－３	貯蓄現在高階級別世帯分布	6
	〔 8－1 表, 8－30 表〕	
図Ⅰ－２－１	貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比の推移（二人以上の世帯）	7
	〔 8－1 表〕	
表Ⅰ－２－１	貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）	7
	〔 8－1 表〕	
図Ⅰ－２－２	貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	8
	〔 8－1 表〕	
表Ⅰ－２－２	貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	8
	〔 8－1 表〕	
図Ⅱ－１－１	負債現在高の推移（二人以上の世帯）	9
	〔 8－1 表〕	
表Ⅱ－１－１	負債現在高, 負債保有世帯の負債現在高の推移（二人以上の世帯）	9
	〔 8－1 表, 8－22 表, 8－31 表〕	
図Ⅱ－１－２	負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	10
	〔 8－1 表〕	
表Ⅱ－１－２	負債現在高, 負債保有世帯の負債現在高の推移 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	10
	〔 8－1 表, 8－22 表, 8－31 表〕	
図Ⅱ－１－３	負債現在高階級別世帯分布	11
	〔 8－1 表, 8－31 表〕	
表Ⅱ－２－１	負債の種類別負債現在高	12
	〔 8－1 表, 8－31 表〕	
図Ⅲ－１－１	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高, 負債保有世帯の割合（二人以上の世帯）	13
	〔 8－5 表, 8－24 表〕	
表Ⅲ－１－１	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯）	14
	〔 8－5 表, 8－24 表〕	
図Ⅲ－１－２	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち負債保有世帯）	16
	〔 8－24 表〕	
表Ⅲ－１－２	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移 （二人以上の世帯のうち負債保有世帯）	17
	〔 8－24 表〕	

図Ⅲ－２－１	年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯）	19
	〔８－３表〕	
図Ⅲ－２－２	年間収入五分位階級，貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比（二人以上の世帯）	19
	〔８－３表〕	
表Ⅲ－２－１	年間収入五分位階級，貯蓄・負債の種類別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯）	20
	〔８－３表〕	
図Ⅲ－２－３	年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	21
	〔８－３表〕	
図Ⅲ－２－４	年間収入五分位階級，貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	21
	〔８－３表〕	
表Ⅲ－２－２	年間収入五分位階級，貯蓄・負債の種類別貯蓄・負債現在高 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	22
	〔８－３表〕	
図Ⅲ－３－１	貯蓄現在高五分位階級別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯）	23
	〔８－13表〕	
図Ⅲ－３－２	貯蓄現在高五分位階級，貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比（二人以上の世帯）	23
	〔８－13表〕	
表Ⅲ－３－１	貯蓄現在高五分位階級，貯蓄の種類別貯蓄現在高（二人以上の世帯）	24
	〔８－13表〕	
図Ⅲ－４－１	持家世帯の住宅ローンの有無別貯蓄・負債現在高 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	25
	〔８－６表〕	
表Ⅲ－４－１	持家世帯の住宅ローンの有無別貯蓄・負債現在高の推移 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	26
	〔８－６表〕	
図Ⅲ－４－２	持家世帯の住宅の建築時期別貯蓄・負債現在高 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	27
	〔８－21表〕	
表Ⅲ－４－２	持家世帯の住宅の建築時期別貯蓄・負債現在高 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	27
	〔８－21表〕	
図Ⅲ－５－１	高齢者世帯の貯蓄現在高階級別世帯分布（二人以上の世帯）	28
	〔８－10表，８－30表〕	
表Ⅲ－５－１	貯蓄現在高階級別世帯分布（二人以上の世帯）	28
	〔８－30表〕	
図Ⅲ－５－２	高齢無職世帯の貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）	29
	〔８－10表〕	
表Ⅲ－５－２	高齢無職世帯の貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）	30
	〔８－10表〕	
参考１－１	図 貯蓄現在高及び年間収入の推移（二人以上の世帯）	31
	〔８－１表〕	
参考１－２	表 貯蓄現在高及び年間収入の推移（二人以上の世帯）	32
	〔８－１表〕	

I 貯蓄の状況

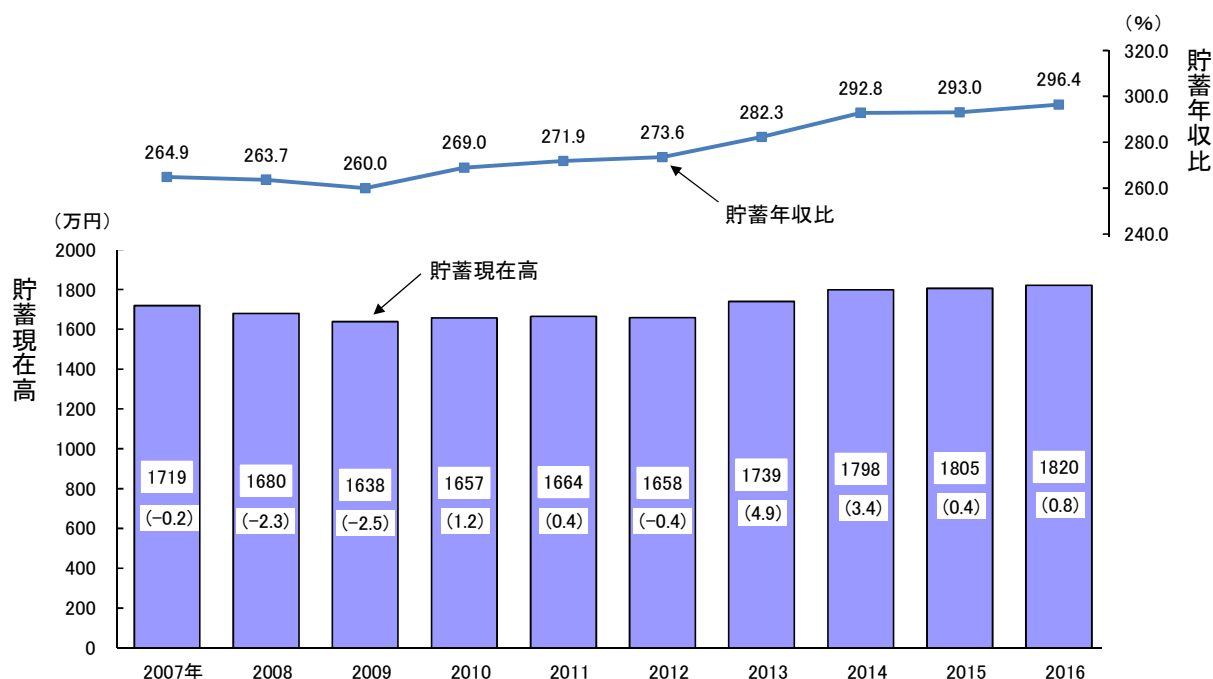
1 概況

(1) 貯蓄現在高は1820万円で4年連続の増加

二人以上の世帯における2016年平均の1世帯当たり貯蓄現在高（平均値）は1820万円で、前年に比べ15万円、0.8%の増加となり、4年連続の増加となった。貯蓄保有世帯全体を二分する中央値は1064万円（前年1054万円）となった。また、年間収入は614万円で、前年に比べ2万円、0.3%の減少となり、貯蓄年収比（貯蓄現在高の年間収入に対する比）は296.4%で、前年に比べ3.4ポイントの上昇となった。

（図I-1-1，表I-1-1）

図 I - 1 - 1 貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）



注) () 内は、対前年増減率 (%)

表 I - 1 - 1 貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）

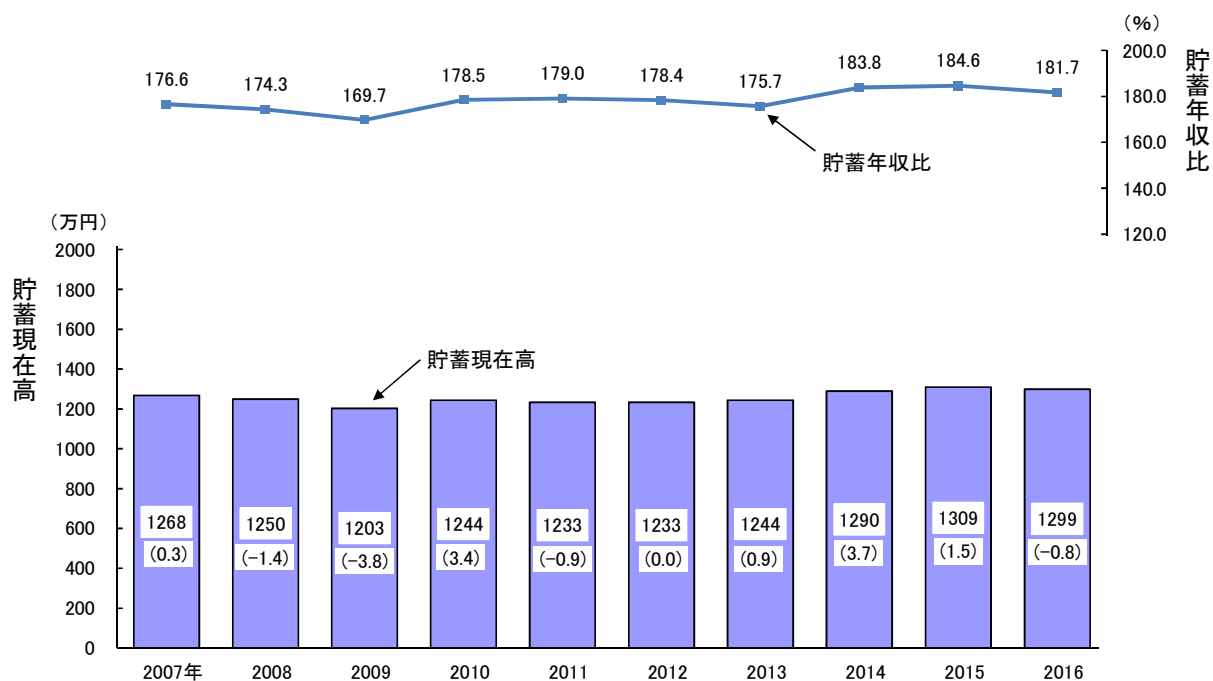
年 次	貯 蓄 現 在 高 (1) (万円)	年 間 収 入 (2) (万円)	対 前 年 増 減 率		貯 蓄 年 収 比 (1)/(2) (%)	貯 蓄 保 有 世 帯 の 中 央 値※ (万円)
			貯 現 在 高 (%)	年 間 収 入 (%)		
2007年	1719	649	-0.2	0.6	264.9	1018
2008	1680	637	-2.3	-1.8	263.7	995
2009	1638	630	-2.5	-1.1	260.0	988
2010	1657	616	1.2	-2.2	269.0	995
2011	1664	612	0.4	-0.6	271.9	991
2012	1658	606	-0.4	-1.0	273.6	1001
2013	1739	616	4.9	1.7	282.3	1023
2014	1798	614	3.4	-0.3	292.8	1052
2015	1805	616	0.4	0.3	293.0	1054
2016	1820	614	0.8	-0.3	296.4	1064 (996)

※ 貯蓄保有世帯の中央値とは、貯蓄現在高が「0」の世帯を除いた世帯を貯蓄現在高の低い方から順番に並べたときに、ちょうど中央に位置する世帯の貯蓄現在高をいう。() 内は、2016年の貯蓄現在高が「0」の世帯（貯蓄「0」世帯という。）を含めた中央値（参考値）。

このうち勤労者世帯（二人以上の世帯に占める割合49.9%）についてみると、貯蓄現在高（平均値）は1299万円で、前年に比べ10万円、0.8%の減少となり、貯蓄保有世帯の中央値は734万円（前年761万円）となった。二人以上の世帯全体と比べると、平均値、貯蓄保有世帯の中央値共に低くなっている。また、年間収入は715万円で、前年に比べ6万円、0.8%の増加となり、貯蓄年収比は181.7%で、前年に比べ2.9ポイントの低下となった。

（図I－1－2、表I－1－2）

図 I－1－2 貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



注) () 内は、対前年増減率 (%)

表 I－1－2 貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次	貯蓄現在高 (1) (万円)	年間収入 (2) (万円)	対前年増減率		貯蓄年収比 (1)/(2) (%)	貯蓄保有世帯の中央値※ (万円)
			貯蓄現在高	年間収入		
			(%)	(%)		
2007年	1268	718	0.3	0.7	176.6	783
2008	1250	717	-1.4	-0.1	174.3	757
2009	1203	709	-3.8	-1.1	169.7	754
2010	1244	697	3.4	-1.7	178.5	743
2011	1233	689	-0.9	-1.1	179.0	729
2012	1233	691	0.0	0.3	178.4	757
2013	1244	708	0.9	2.5	175.7	735
2014	1290	702	3.7	-0.8	183.8	741
2015	1309	709	1.5	1.0	184.6	761
2016	1299	715	-0.8	0.8	181.7	734
						(690)

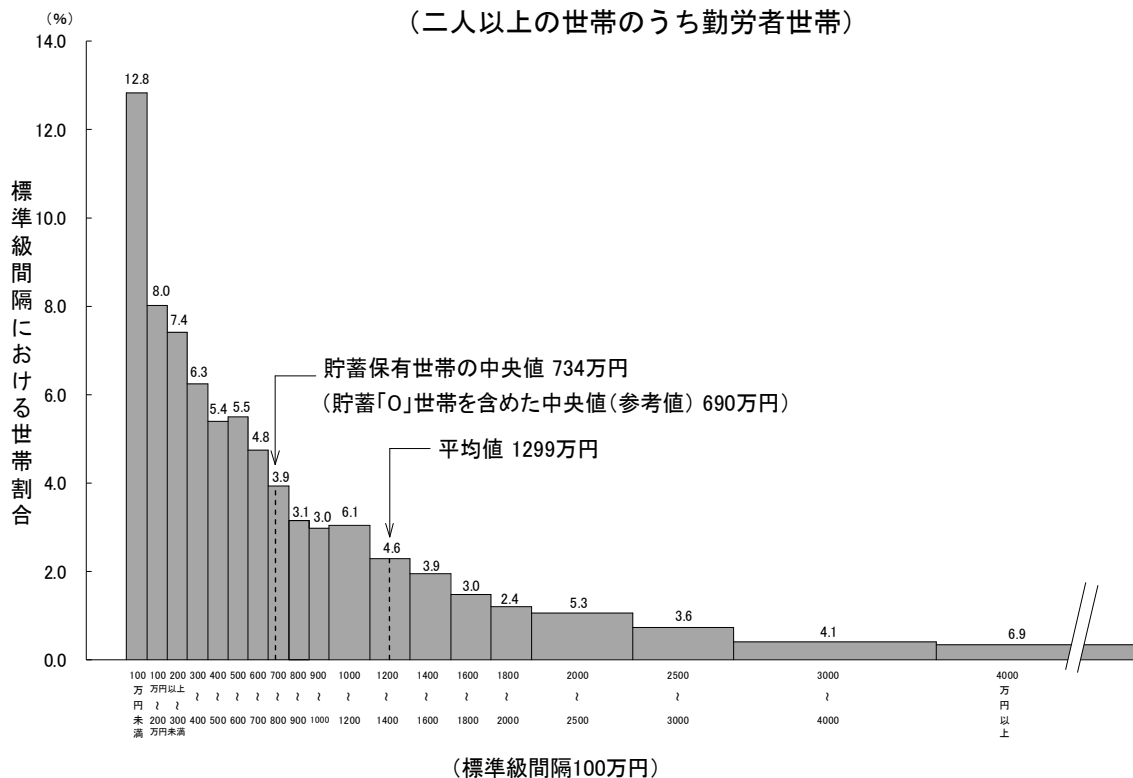
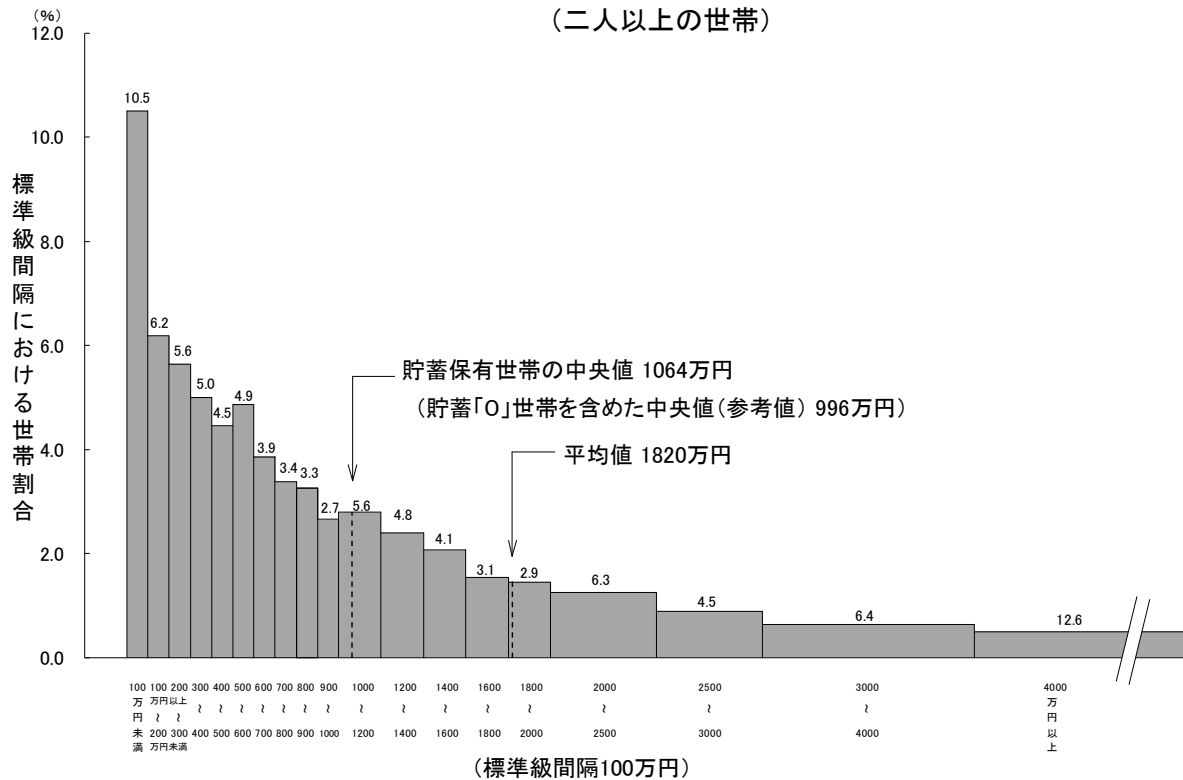
※ 貯蓄保有世帯の中央値とは、貯蓄現在高が「0」の世帯を除いた世帯を貯蓄現在高の低い方から順番に並べたときに、ちょうど中央に位置する世帯の貯蓄現在高をいう。() 内は、2016年の貯蓄現在高が「0」の世帯（貯蓄「0」世帯という。）を含めた中央値（参考値）。

(2) 貯蓄現在高が平均値（1820万円）を下回る世帯が約3分の2を占める

二人以上の世帯について貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると、平均値（1820万円）を下回る世帯が67.7%（前年68.0%）と約3分の2を占めており、貯蓄現在高の低い階級に偏った分布となっている。

(図I-1-3)

図 I - 1 - 3 貯蓄現在高階級別世帯分布—2016 年—



注) 標準級間隔100万円（1000万円未満）の各階級の度数は縦軸目盛りと一致するが、1000万円以上の各階級の度数は階級の間隔が標準級間隔よりも広いため、縦軸目盛りとは一致しない。

2 貯蓄の種類別内訳

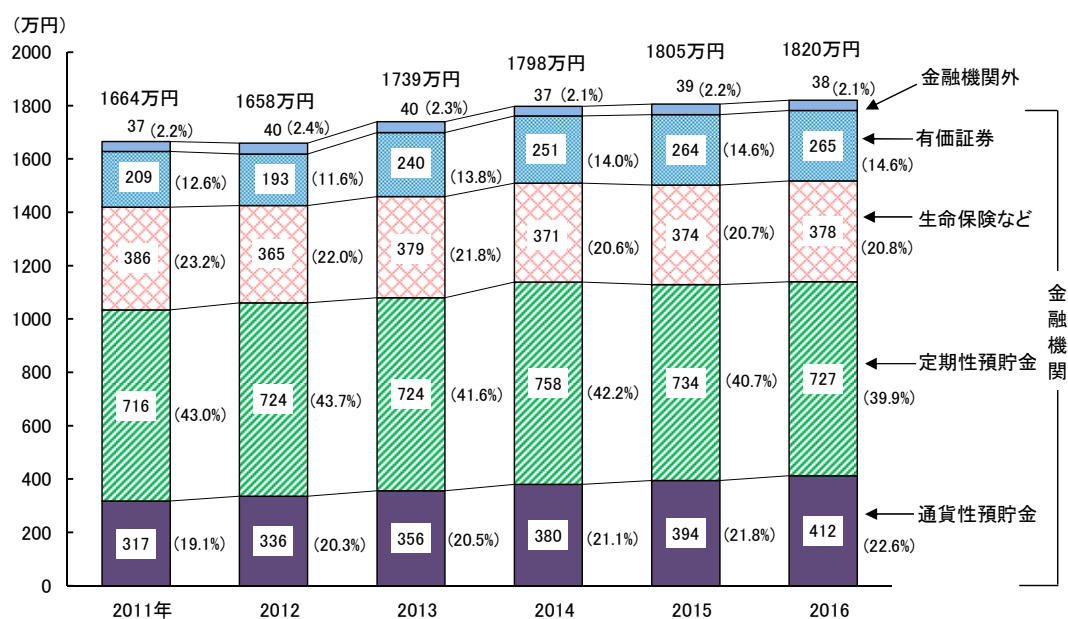
通貨性預貯金は8年連続の増加

二人以上の世帯について貯蓄の種類別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、定期性預貯金が727万円（貯蓄現在高に占める割合39.9%）と最も多く、次いで通貨性預貯金が412万円（同22.6%）、「生命保険など」が378万円（同20.8%）、有価証券が265万円（同14.6%）、金融機関外が38万円（同2.1%）となっている。

2015年と比べると、通貨性預貯金及び「生命保険など」は増加となっている。通貨性預貯金は、前年に比べ18万円、4.6%の増加となり、8年連続の増加となっている。一方で、定期性預貯金は、前年に比べ7万円、1.0%の減少となり、2年連続の減少となっている。

（図I-2-1、表I-2-1）

図I-2-1 貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比の推移（二人以上の世帯）



注）（ ）内は、貯蓄現在高に占める割合

表I-2-1 貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）

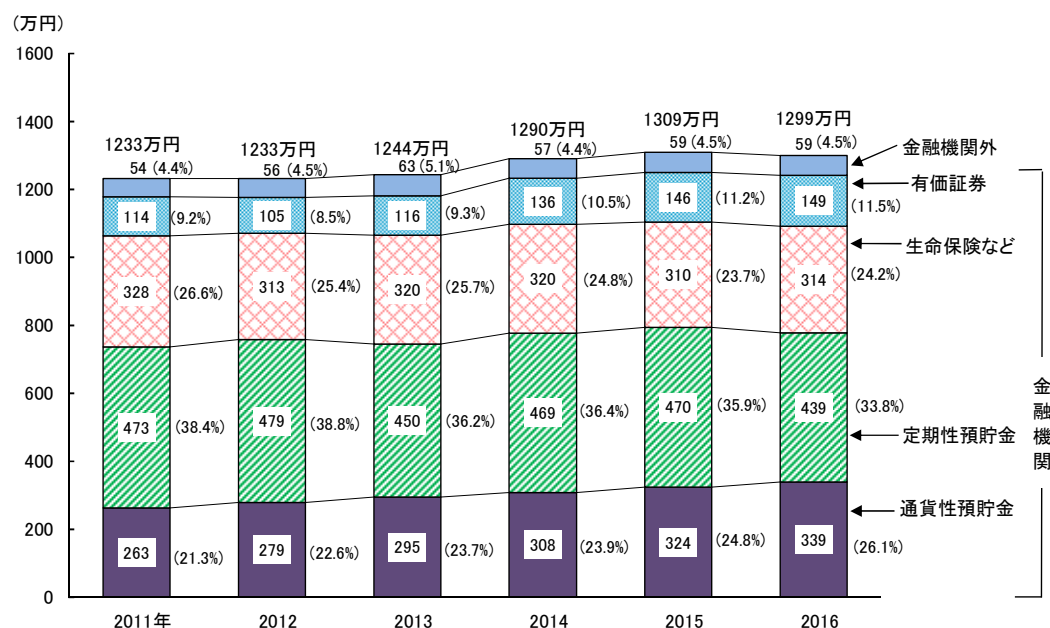
年次	貯蓄現在高	金融機関	通貨性預貯金	普通銀行等	郵便貯金	定期性預貯金	普通銀行等	郵便貯金	生命保険など	有価証券	株式・株式投資信託	貸付信託・金銭信託	債券・公社債投資信託	金融機関外
金額 (万円)														
2011年	1664	1627	317	244	73	716	498	218	386	209	134	12	63	37
2012	1658	1618	336	259	77	724	504	221	365	193	126	10	57	40
2013	1739	1699	356	280	76	724	515	210	379	240	161	12	67	40
2014	1798	1761	380	301	79	758	540	218	371	251	175	12	64	37
2015	1805	1765	394	312	82	734	518	215	374	264	192	13	59	39
2016	1820	1782	412	327	85	727	520	208	378	265	197	17	51	38
構成比 (%)														
2011年	100.0	97.8	19.1	14.7	4.4	43.0	29.9	13.1	23.2	12.6	8.1	0.7	3.8	2.2
2012	100.0	97.6	20.3	15.6	4.6	43.7	30.4	13.3	22.0	11.6	7.6	0.6	3.4	2.4
2013	100.0	97.7	20.5	16.1	4.4	41.6	29.6	12.1	21.8	13.8	9.3	0.7	3.9	2.3
2014	100.0	97.9	21.1	16.7	4.4	42.2	30.0	12.1	20.6	14.0	9.7	0.7	3.6	2.1
2015	100.0	97.8	21.8	17.3	4.5	40.7	28.7	11.9	20.7	14.6	10.6	0.7	3.3	2.2
2016	100.0	97.9	22.6	18.0	4.7	39.9	28.6	11.4	20.8	14.6	10.8	0.9	2.8	2.1
対前年増減率 (%)														
2011年	0.4	1.1	1.9	3.0	0.0	1.3	2.7	-1.8	1.6	-1.9	0.0	9.1	-7.4	-22.9
2012	-0.4	-0.6	6.0	6.1	5.5	1.1	1.2	1.4	-5.4	-7.7	-6.0	-16.7	-9.5	8.1
2013	4.9	5.0	6.0	8.1	-1.3	0.0	2.2	-5.0	3.8	24.4	27.8	20.0	17.5	0.0
2014	3.4	3.6	6.7	7.5	3.9	4.7	4.9	3.8	-2.1	4.6	8.7	0.0	-4.5	-7.5
2015	0.4	0.2	3.7	3.7	3.8	-3.2	-4.1	-1.4	0.8	5.2	9.7	8.3	-7.8	5.4
2016	0.8	1.0	4.6	4.8	3.7	-1.0	0.4	-3.3	1.1	0.4	2.6	30.8	-13.6	-2.6

このうち勤労者世帯についてみると、定期性預貯金が439万円（貯蓄現在高に占める割合33.8%）と最も多く、次いで通貨性預貯金が339万円（同26.1%）、「生命保険など」が314万円（同24.2%）、有価証券が149万円（同11.5%）、金融機関外が59万円（同4.5%）となっている。

2015年と比べると、通貨性預貯金、有価証券及び「生命保険など」は増加となっている。通貨性預貯金は、前年に比べ15万円、4.6%の増加となり、比較可能な2003年以降増加が続いている。一方で、定期性預貯金は、前年に比べ31万円、6.6%の減少となり、3年ぶりの減少となっている。

（図 I－2－2，表 I－2－2）

図 I－2－2 貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



注) ()内は、貯蓄現在高に占める割合

表 I－2－2 貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次	貯蓄現在高	金融機関	通貨性預貯金	普通銀行等	郵便貯金	定期性預貯金	普通銀行等	郵便貯金	生命保険など	有価証券	株式・株式投資信託	貸付信託・金銭信託	債券・公社債投資信託	金融機関外
金額 (万円)														
2011年	1233	1179	263	204	59	473	322	151	328	114	77	7	30	54
2012	1233	1177	279	216	63	479	329	150	313	105	67	5	33	56
2013	1244	1181	295	231	64	450	309	141	320	116	80	6	29	63
2014	1290	1233	308	245	64	469	323	146	320	136	101	6	29	57
2015	1309	1250	324	257	68	470	324	146	310	146	113	7	26	59
2016	1299	1241	339	272	67	439	302	137	314	149	115	12	22	59
構成比 (%)														
2011年	100.0	95.6	21.3	16.5	4.8	38.4	26.1	12.2	26.6	9.2	6.2	0.6	2.4	4.4
2012	100.0	95.5	22.6	17.5	5.1	38.8	26.7	12.2	25.4	8.5	5.4	0.4	2.7	4.5
2013	100.0	94.9	23.7	18.6	5.1	36.2	24.8	11.3	25.7	9.3	6.4	0.5	2.3	5.1
2014	100.0	95.6	23.9	19.0	5.0	36.4	25.0	11.3	24.8	10.5	7.8	0.5	2.2	4.4
2015	100.0	95.5	24.8	19.6	5.2	35.9	24.8	11.2	23.7	11.2	8.6	0.5	2.0	4.5
2016	100.0	95.5	26.1	20.9	5.2	33.8	23.2	10.5	24.2	11.5	8.9	0.9	1.7	4.5
対前年増減率 (%)														
2011年	-0.9	0.0	4.0	2.5	9.3	-0.4	1.6	-3.8	-0.3	-6.6	1.3	16.7	-23.1	-16.9
2012	0.0	-0.2	6.1	5.9	6.8	1.3	2.2	-0.7	-4.6	-7.9	-13.0	-28.6	10.0	3.7
2013	0.9	0.3	5.7	6.9	1.6	-6.1	-6.1	-6.0	2.2	10.5	19.4	20.0	-12.1	12.5
2014	3.7	4.4	4.4	6.1	0.0	4.2	4.5	3.5	0.0	17.2	26.3	0.0	0.0	-9.5
2015	1.5	1.4	5.2	4.9	6.3	0.2	0.3	0.0	-3.1	7.4	11.9	16.7	-10.3	3.5
2016	-0.8	-0.7	4.6	5.8	-1.5	-6.6	-6.8	-6.2	1.3	2.1	1.8	71.4	-15.4	0.0

Ⅱ 負債の状況

1 概況

負債現在高は507万円で前年に比べ1.6%の増加

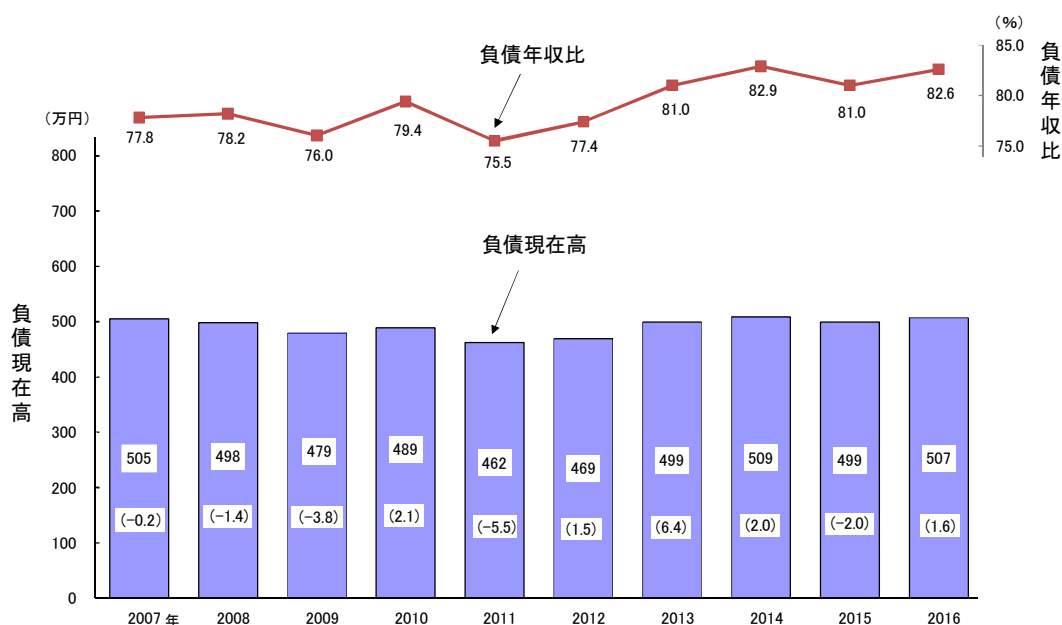
二人以上の世帯における2016年平均の1世帯当たり負債現在高（平均値）は507万円で、前年に比べ8万円、1.6%の増加となった。負債年収比（負債現在高の年間収入に対する比）をみると、82.6%と前年に比べ1.6ポイントの上昇となった。

二人以上の世帯に占める負債保有世帯の割合は37.3%で、前年に比べ0.8ポイントの低下となった。

二人以上の世帯の負債保有世帯に限ってみると、負債現在高（平均値）は1357万円で、平均値を下回る世帯が57.5%を占めている。また、負債保有世帯を二分する中央値は、1006万円（前年976万円）となった。

（図Ⅱ－１－１，表Ⅱ－１－１，図Ⅱ－１－３）

図Ⅱ－１－１ 負債現在高の推移（二人以上の世帯）



注) () 内は、対前年増減率 (%)

表Ⅱ－１－１ 負債現在高，負債保有世帯の負債現在高の推移（二人以上の世帯）

年次	負債現在高 (1) (万円)	年間収入 (2) (万円)	対前年増減率		負債年収比 (1)/(2) (%)	負債保有世帯の割合 (%)	負債保有世帯の負債現在高 (万円)	負債保有世帯の中央値※ (万円)
			負債現在高 (%)	年間収入 (%)				
2007年	505	649	-0.2	0.6	77.8	40.6	1242	892
2008	498	637	-1.4	-1.8	78.2	41.1	1211	830
2009	479	630	-3.8	-1.1	76.0	40.5	1184	860
2010	489	616	2.1	-2.2	79.4	40.0	1223	859
2011	462	612	-5.5	-0.6	75.5	38.2	1207	888
2012	469	606	1.5	-1.0	77.4	38.9	1208	862
2013	499	616	6.4	1.7	81.0	38.7	1291	981
2014	509	614	2.0	-0.3	82.9	37.8	1349	1019
2015	499	616	-2.0	0.3	81.0	38.1	1310	976
2016	507	614	1.6	-0.3	82.6	37.3	1357	1006

※ 負債保有世帯の中央値とは、負債現在高が「0」の世帯を除いた世帯を負債現在高の低い方から順番に並べたときに、ちょうど中央に位置する世帯の負債現在高をいう。

二人以上の世帯のうち勤労者世帯についてみると、負債現在高（平均値）は781万円で、前年に比べ26万円、3.4%の増加となった。

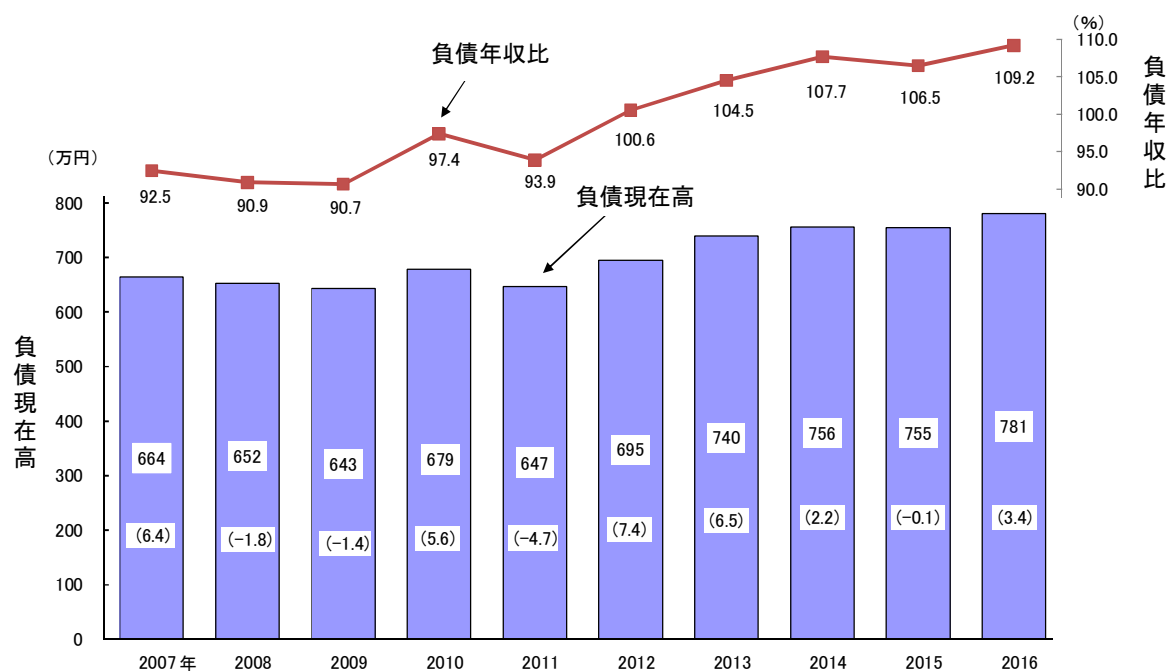
負債年収比（負債現在高の年間収入に対する比）をみると、109.2%と前年に比べ2.7ポイントの上昇となった。

負債保有世帯の割合は53.9%で、前年に比べ0.1ポイントの上昇となった。

負債保有世帯に限ってみると、負債現在高（平均値）は1449万円で、平均値を下回る世帯が52.9%を占めている。

（図Ⅱ－１－２，表Ⅱ－１－２，図Ⅱ－１－３）

図Ⅱ－１－２ 負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



注) () 内は、対前年増減率 (%)

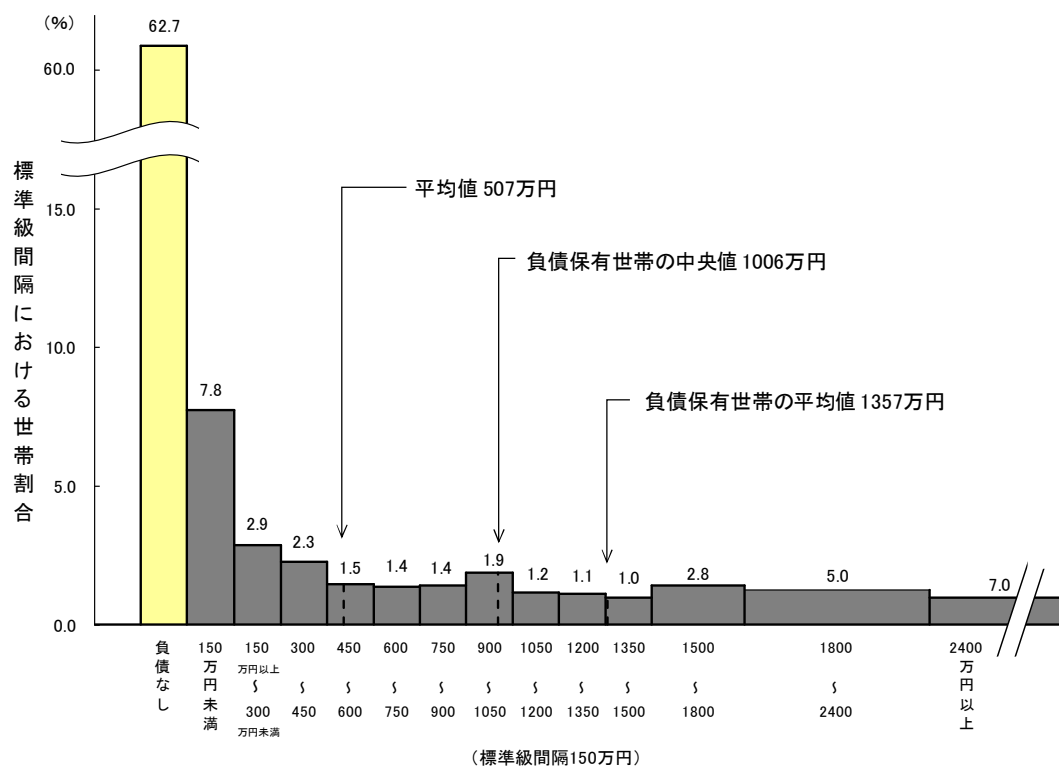
表Ⅱ－１－２ 負債現在高，負債保有世帯の負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年 次	負債現在高 (1) (万円)	年間収入 (2) (万円)	対 前 年 増 減 率		負債保有世帯の割合 (%)	負債保有世帯の負債現在高 (万円)	負債保有世帯の中央値※ (万円)	
			負債現在高 (%)	年間収入 (%)				
			(1)/(2) (%)					
2007年	664	718	6.4	0.7	92.5	51.3	1294	1033
2008	652	717	-1.8	-0.1	90.9	52.4	1244	985
2009	643	709	-1.4	-1.1	90.7	52.8	1216	1010
2010	679	697	5.6	-1.7	97.4	52.8	1287	1036
2011	647	689	-4.7	-1.1	93.9	51.9	1246	1035
2012	695	691	7.4	0.3	100.6	53.5	1300	1077
2013	740	708	6.5	2.5	104.5	54.0	1369	1180
2014	756	702	2.2	-0.8	107.7	52.9	1428	1255
2015	755	709	-0.1	1.0	106.5	53.8	1403	1195
2016	781	715	3.4	0.8	109.2	53.9	1449	1313

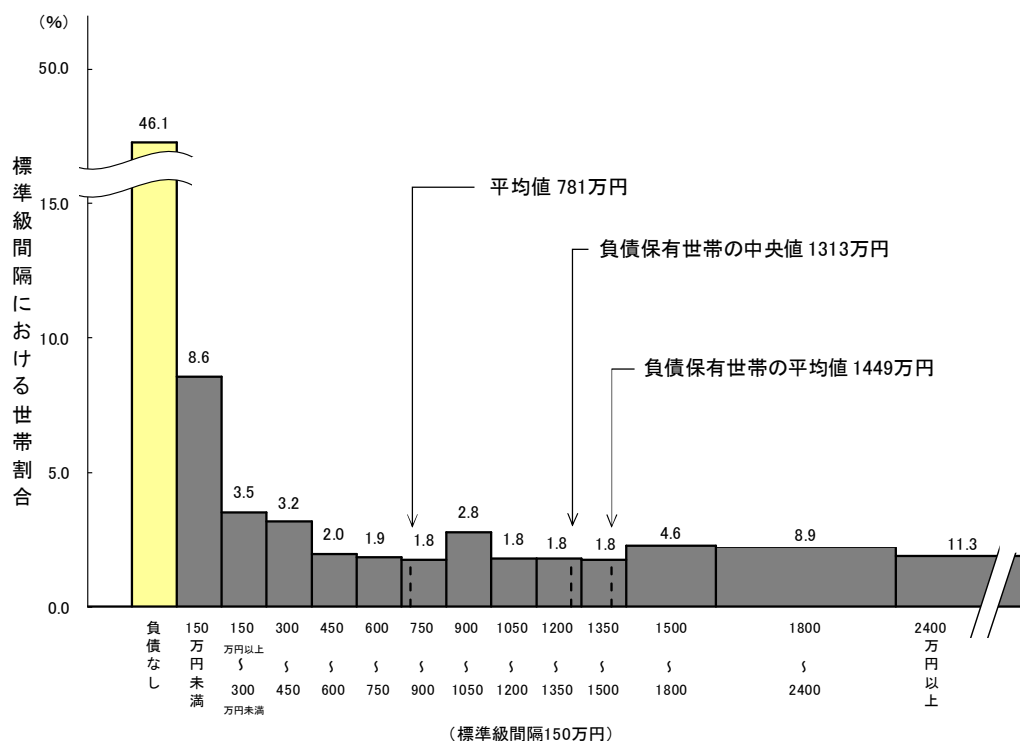
※ 負債保有世帯の中央値とは、負債現在高が「0」の世帯を除いた世帯を負債現在高の低い方から順番に並べたときに、ちょうど中央に位置する世帯の負債現在高をいう。

図Ⅱ－１－３ 負債現在高階級別世帯分布－2016年－

（二人以上の世帯）



（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



注）標準級間隔 150 万円（1500 万円未満）の各階級の度数は縦軸目盛りと一致するが、1500 万円以上の各階級の度数は階級の間隔が標準級間隔よりも広いので、縦軸目盛りとは一致しない。

2 負債の種類別内訳

住宅・土地のための負債は452万円で前年に比べ1.3%の増加

二人以上の世帯について負債の種類別に負債現在高をみると、負債現在高の約9割を占める住宅・土地のための負債は452万円で、前年に比べ6万円、1.3%の増加となった。

このうち勤労者世帯についてみると、住宅・土地のための負債は716万円で、前年に比べ18万円、2.6%の増加となった。

二人以上の世帯の住宅・土地のための負債について、借入先の内訳をみると、公的機関は59万円で、前年に比べ4万円、7.3%の増加となった。一方、民間機関は378万円で、前年に比べ5万円、1.3%の増加となった。

このうち勤労者世帯についてみると、公的機関は89万円で、前年に比べ8万円、9.9%の増加となった。一方、民間機関は603万円で、前年に比べ16万円、2.7%の増加となった。

(表Ⅱ－2－1)

表Ⅱ－2－1 負債の種類別負債現在高

項 目	二 人 以 上 の 世 帯				
	2015年	2016年			
	金額 (万円)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	負債保有 世帯割合 (%)
負 債 現 在 高	499	507	100.0	1.6	37.3
住宅・土地のための負債	446	452	89.2	1.3	26.5
公 的 機 関	55	59	11.6	7.3	4.2
民 間 機 関	373	378	74.6	1.3	22.0
そ の 他	17	15	3.0	-11.8	1.9
住宅・土地以外の負債	38	40	7.9	5.3	8.3
公 的 機 関	9	7	1.4	-22.2	1.8
民 間 機 関	25	29	5.7	16.0	5.8
そ の 他	4	4	0.8	0.0	1.9
月 賦 ・ 年 賦	15	15	3.0	0.0	13.8

項 目	二 人 以 上 の 世 帯 の う ち 勤 労 者 世 帯				
	2015年	2016年			
	金額 (万円)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	負債保有 世帯割合 (%)
負 債 現 在 高	755	781	100.0	3.4	53.9
住宅・土地のための負債	698	716	91.7	2.6	41.8
公 的 機 関	81	89	11.4	9.9	6.1
民 間 機 関	587	603	77.2	2.7	35.0
そ の 他	30	24	3.1	-20.0	3.1
住宅・土地以外の負債	36	45	5.8	25.0	10.6
公 的 機 関	7	6	0.8	-14.3	2.0
民 間 機 関	25	34	4.4	36.0	7.4
そ の 他	5	5	0.6	0.0	2.6
月 賦 ・ 年 賦	20	20	2.6	0.0	18.4

Ⅲ 世帯属性別にみた貯蓄・負債の状況

1 世帯主の年齢階級別

(1) 世帯主が40歳未満の世帯で負債現在高は前年に比べ16.6%の増加

二人以上の世帯について世帯主の年齢階級別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、40歳未満の世帯が574万円となっているのに対し、60歳以上の各年齢階級では2000万円を超える貯蓄現在高となっており、年齢階級が高くなるに従って貯蓄現在高が多い傾向にある。

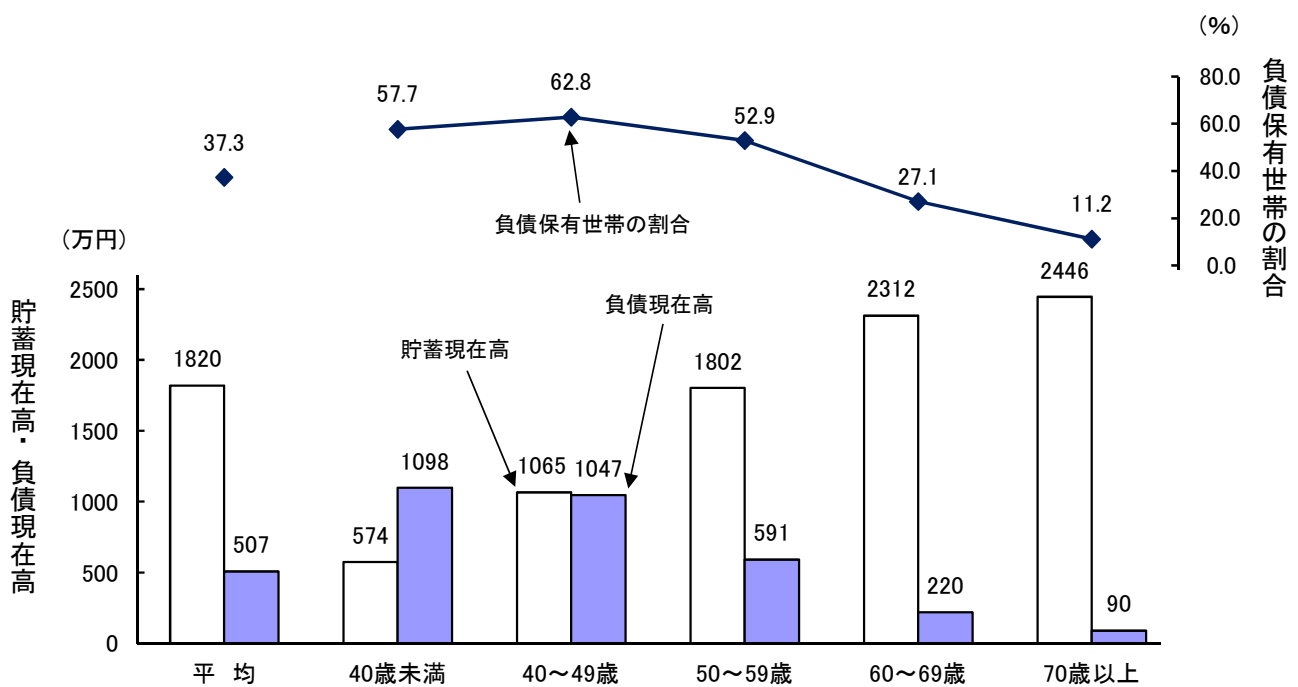
負債現在高をみると、40歳未満の世帯が1098万円と最も多く、40歳以上の世帯は年齢階級が高くなるに従って少なくなっている。また、負債保有世帯の割合は、40～49歳の世帯が62.8%と最も高く、50歳以上の世帯は年齢階級が高くなるに従って低くなっている。

純貯蓄額（貯蓄現在高－負債現在高）をみると、40歳以上の各年齢階級では貯蓄現在高が負債現在高を上回っており、70歳以上の世帯の純貯蓄額は2356万円と最も多くなっている。一方、40歳未満の世帯では負債現在高が貯蓄現在高を上回っており、負債超過となっている。

なお、40歳未満の世帯の貯蓄現在高は574万円で、前年に比べ34万円、5.6%の減少となった。一方、負債現在高は1098万円で、前年に比べ156万円、16.6%の増加となり、負債現在高の約9割を占める住宅・土地のための負債は1041万円で、前年に比べ145万円、16.2%の増加となっている。

(図Ⅲ－１－１，表Ⅲ－１－１)

図Ⅲ－１－１ 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高、負債保有世帯の割合
(二人以上の世帯)－2016年－



表Ⅲ－１－１ 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯）

年 次	平 均	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
貯蓄現在高(万円)						
2007年	1719	585	1118	1697	2474	2426
2008	1680	591	1179	1675	2288	2415
2009	1638	558	1111	1670	2202	2361
2010	1657	577	1082	1660	2314	2253
2011	1664	554	1118	1588	2363	2211
2012	1658	530	1033	1675	2249	2197
2013	1739	588	1049	1595	2385	2385
2014	1798	562	1030	1663	2484	2452
2015	1805	608	1024	1751	2402	2389
2016	1820	574	1065	1802	2312	2446
対前年増減率(%)						
2008年	-2.3	1.0	5.5	-1.3	-7.5	-0.5
2009	-2.5	-5.6	-5.8	-0.3	-3.8	-2.2
2010	1.2	3.4	-2.6	-0.6	5.1	-4.6
2011	0.4	-4.0	3.3	-4.3	2.1	-1.9
2012	-0.4	-4.3	-7.6	5.5	-4.8	-0.6
2013	4.9	10.9	1.5	-4.8	6.0	8.6
2014	3.4	-4.4	-1.8	4.3	4.2	2.8
2015	0.4	8.2	-0.6	5.3	-3.3	-2.6
2016	0.8	-5.6	4.0	2.9	-3.7	2.4
年間収入(万円)						
2016年	614	611	733	846	564	441
貯蓄年収比(貯蓄現在高／年間収入)(%)						
2016年	296.4	93.9	145.3	213.0	409.9	554.6
負債現在高(万円)						
2007年	505	768	935	594	221	90
2008	498	758	954	525	217	124
2009	479	707	942	529	201	116
2010	489	777	940	551	221	108
2011	462	772	871	551	226	90
2012	469	829	978	536	197	96
2013	499	931	994	607	204	93
2014	509	934	1051	654	213	78
2015	499	942	1068	645	196	83
2016	507	1098	1047	591	220	90
対前年増減率(%)						
2008年	-1.4	-1.3	2.0	-11.6	-1.8	37.8
2009	-3.8	-6.7	-1.3	0.8	-7.4	-6.5
2010	2.1	9.9	-0.2	4.2	10.0	-6.9
2011	-5.5	-0.6	-7.3	0.0	2.3	-16.7
2012	1.5	7.4	12.3	-2.7	-12.8	6.7
2013	6.4	12.3	1.6	13.2	3.6	-3.1
2014	2.0	0.3	5.7	7.7	4.4	-16.1
2015	-2.0	0.9	1.6	-1.4	-8.0	6.4
2016	1.6	16.6	-2.0	-8.4	12.2	8.4

表Ⅲ－１－１ 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯）（続き）

年 次	平 均	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
住宅・土地のための負債(万円)						
2007年	448	714	864	491	183	75
2008	444	712	873	452	178	96
2009	429	666	881	451	165	83
2010	431	734	865	452	170	83
2011	409	729	812	466	170	68
2012	421	785	913	462	153	72
2013	448	876	923	526	165	70
2014	458	883	975	558	178	59
2015	446	896	994	536	158	63
2016	452	1041	974	490	182	62
負債保有世帯の割合(%)						
2007年	40.6	52.5	60.7	52.6	25.3	14.8
2008	41.1	54.4	62.1	51.2	26.3	15.4
2009	40.5	51.2	63.3	52.1	26.1	14.7
2010	40.0	53.2	62.8	52.1	24.9	15.0
2011	38.2	53.5	59.9	52.9	25.0	12.3
2012	38.9	54.1	64.5	51.9	27.0	12.5
2013	38.7	56.0	61.8	54.9	25.2	12.8
2014	37.8	54.9	62.3	53.1	26.1	11.8
2015	38.1	52.6	64.6	54.6	27.1	12.4
2016	37.3	57.7	62.8	52.9	27.1	11.2
純貯蓄額(貯蓄現在高－負債現在高)(万円) ^{※1}						
2007年	1214	-183	183	1103	2253	2336
2008	1182	-167	225	1150	2071	2291
2009	1159	-149	169	1141	2001	2245
2010	1168	-200	142	1109	2093	2145
2011	1202	-218	247	1037	2137	2121
2012	1189	-299	55	1139	2052	2101
2013	1240	-343	55	988	2181	2292
2014	1289	-372	-21	1009	2271	2374
2015	1306	-334	-44	1106	2206	2306
2016	1313	-524	18	1211	2092	2356
世帯数分布(%) ^{※2}						
2016年	100.0	12.5	18.1	17.2	23.9	28.3

※1 マイナスは、負債超過額を示す。

※2 貯蓄・負債編は、貯蓄・負債不詳世帯を除いて集計しているため、世帯数分布が家計収支編と一致しない。

（２）負債保有世帯のうち負債超過額が最も多いのは世帯主が 40 歳未満の世帯

二人以上の世帯のうち負債保有世帯について世帯主の年齢階級別に貯蓄現在高をみると、40歳未満の世帯が543万円となっているのに対し、60歳以上の世帯は1551万円となっており、年齢階級が高くなるに従って貯蓄現在高は多くなっている。

負債現在高をみると、40歳未満の世帯が1898万円と最も多く、40歳以上の世帯は年齢階級が高くなるに従って負債現在高は少なくなっている。

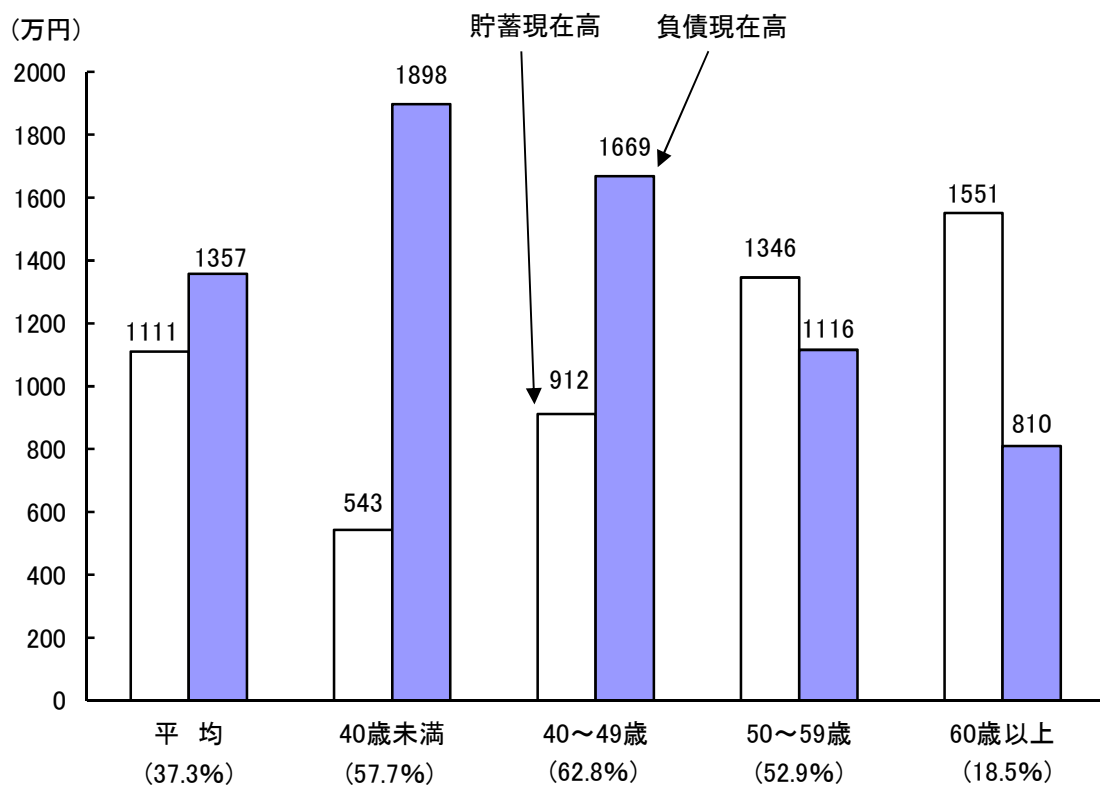
純貯蓄額をみると、50歳未満の各年齢階級で負債現在高が貯蓄現在高を上回っており、40歳未満の世帯の負債超過額が1355万円と最も多くなっている。一方、50歳以上の各年齢階級では貯蓄現在高が負債現在高を上回っており、60歳以上の世帯の純貯蓄額は741万円となっている。

なお、40歳未満の世帯の貯蓄現在高は543万円で、前年に比べ15万円、2.8%の増加となった。一方、負債現在高は1898万円で、前年に比べ102万円、5.7%の増加となり、負債現在高の約9割を占める住宅・土地のための負債は1800万円で、前年に比べ90万円、5.3%の増加となっている。

（図Ⅲ－１－２，表Ⅲ－１－２）

図Ⅲ－１－２ 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高

（二人以上の世帯のうち負債保有世帯）－2016年－



注) ()内は、当該階級ごとの二人以上の世帯に占める負債保有世帯の割合

表Ⅲ－１－２ 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移

(二人以上の世帯のうち負債保有世帯)

年 次	平 均	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60歳以上
貯蓄現在高(万円)					
2007年	1126	498	932	1378	1683
2008	1050	507	947	1213	1553
2009	1014	444	897	1227	1466
2010	1037	458	843	1248	1600
2011	1041	485	897	1126	1664
2012	1025	474	851	1213	1504
2013	1046	477	867	1232	1553
2014	1124	499	879	1286	1767
2015	1128	528	860	1324	1654
2016	1111	543	912	1346	1551
対前年増減率(%)					
2008年	-6.7	1.8	1.6	-12.0	-7.7
2009	-3.4	-12.4	-5.3	1.2	-5.6
2010	2.3	3.2	-6.0	1.7	9.1
2011	0.4	5.9	6.4	-9.8	4.0
2012	-1.5	-2.3	-5.1	7.7	-9.6
2013	2.0	0.6	1.9	1.6	3.3
2014	7.5	4.6	1.4	4.4	13.8
2015	0.4	5.8	-2.2	3.0	-6.4
2016	-1.5	2.8	6.0	1.7	-6.2
年間収入(万円)					
2016年	731	649	760	876	621
貯蓄年収比(貯蓄現在高／年間収入)(%)					
2016年	152.0	83.7	120.0	153.7	249.8
負債現在高(万円)					
2007年	1242	1459	1539	1132	786
2008	1211	1389	1537	1024	819
2009	1184	1383	1489	1015	777
2010	1223	1458	1497	1059	829
2011	1207	1443	1457	1040	851
2012	1208	1531	1517	1033	742
2013	1291	1662	1609	1107	781
2014	1349	1705	1687	1231	762
2015	1310	1796	1653	1181	708
2016	1357	1898	1669	1116	810
対前年増減率(%)					
2008年	-2.5	-4.8	-0.1	-9.5	4.2
2009	-2.2	-0.4	-3.1	-0.9	-5.1
2010	3.3	5.4	0.5	4.3	6.7
2011	-1.3	-1.0	-2.7	-1.8	2.7
2012	0.1	6.1	4.1	-0.7	-12.8
2013	6.9	8.6	6.1	7.2	5.3
2014	4.5	2.6	4.8	11.2	-2.4
2015	-2.9	5.3	-2.0	-4.1	-7.1
2016	3.6	5.7	1.0	-5.5	14.4

表Ⅲ－１－２ 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移

(二人以上の世帯のうち負債保有世帯) (続き)

年 次	平 均	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60歳以上
住宅・土地のための負債(万円)					
2007年	1103	1356	1423	935	653
2008	1081	1306	1406	882	656
2009	1061	1301	1393	865	610
2010	1079	1380	1378	868	639
2011	1071	1362	1358	880	643
2012	1082	1451	1415	890	569
2013	1160	1567	1494	958	618
2014	1214	1612	1566	1051	621
2015	1170	1710	1538	982	559
2016	1211	1800	1553	926	632
純貯蓄額(貯蓄現在高－負債現在高)(万円)※					
2007年	-116	-961	-607	246	897
2008	-161	-882	-590	189	734
2009	-170	-939	-592	212	689
2010	-186	-1000	-654	189	771
2011	-166	-958	-560	86	813
2012	-183	-1057	-666	180	762
2013	-245	-1185	-742	125	772
2014	-225	-1206	-808	55	1005
2015	-182	-1268	-793	143	946
2016	-246	-1355	-757	230	741
世帯数分布(%)					
2016年	100.0	19.4	30.4	24.3	25.9

※ マイナスは、負債超過額を示す。

2 年間収入五分位階級別

(1) 年間収入が最も低い第Ⅰ階級の世帯では定期性預貯金の割合が半分

二人以上の世帯について年間収入五分位階級別^注に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、年間収入が最も低い第Ⅰ階級（世帯主の平均年齢67.4歳）が1260万円、年間収入が最も高い第Ⅴ階級（同54.0歳）が2602万円となっている。

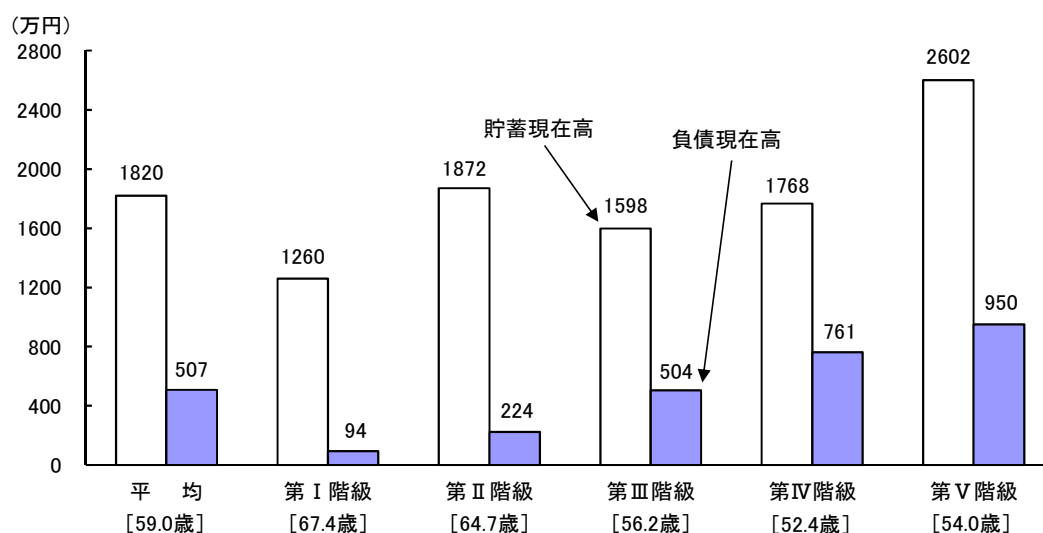
貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比をみると、通貨性預貯金は第Ⅴ階級が24.1%と最も高く、第Ⅱ階級が20.9%と最も低くなっている。定期性預貯金は第Ⅰ階級が49.0%と最も高く、第Ⅴ階級が33.6%と最も低くなっている。有価証券は第Ⅳ階級が16.7%と最も高く、第Ⅰ階級が9.5%と最も低くなっている。

負債現在高をみると、第Ⅰ階級が94万円、第Ⅴ階級が950万円となっており、年間収入が高くなるに従って負債現在高が多くなっている。

（図Ⅲ－2－1，図Ⅲ－2－2，表Ⅲ－2－1）

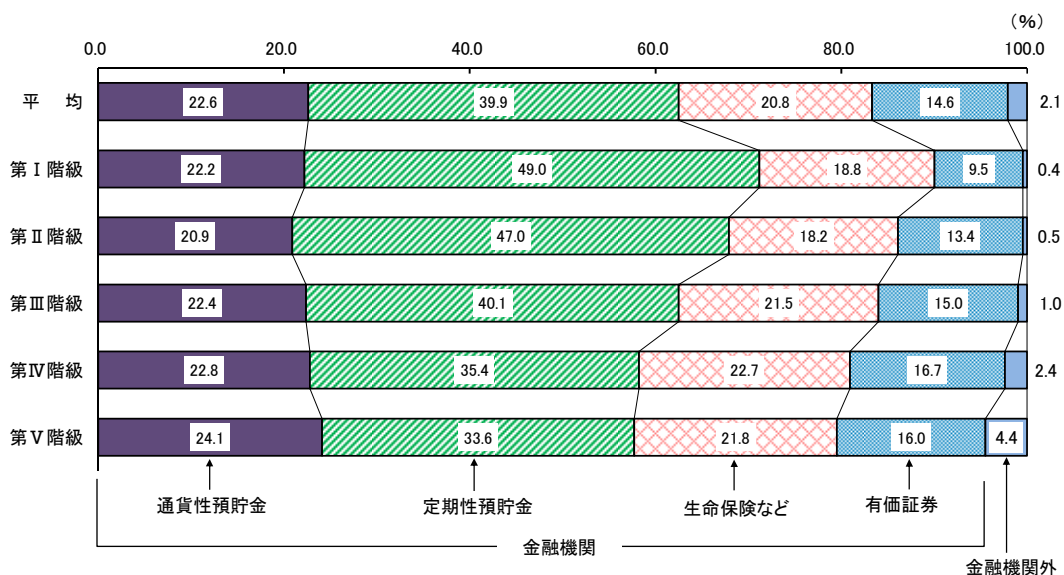
注） 年間収入五分位階級とは、年間収入の低い方から高い世帯へと順に並べて5等分したもので、低い方から第Ⅰ，第Ⅱ，第Ⅲ，第Ⅳ，第Ⅴ（五分位）階級という。

図Ⅲ－2－1 年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯）－2016年－



注） []内は、世帯主の平均年齢

図Ⅲ－2－2 年間収入五分位階級，貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比（二人以上の世帯）－2016年－



表Ⅲ－２－１ 年間収入五分位階級、貯蓄・負債の種類別貯蓄・負債現在高

(二人以上の世帯)－2016年－

項 目	平 均	第Ⅰ階級	第Ⅱ階級	第Ⅲ階級	第Ⅳ階級	第Ⅴ階級
		～ 329万円	329～ 446万円	446～ 602万円	602～ 828万円	828万円 ～
世帯人員(人)	3.00	2.45	2.67	3.11	3.34	3.42
世帯主の年齢(歳)	59.0	67.4	64.7	56.2	52.4	54.0
持家率(%)	84.9	84.2	85.6	82.5	83.3	88.7
年間収入	614	259	384	522	707	1199
貯蓄現在高	1820	1260	1872	1598	1768	2602
金融機関	1782	1254	1862	1582	1725	2487
通貨性預貯金	412	280	391	358	403	628
普通銀行等	327	202	294	287	329	524
郵便貯金銀行	85	78	97	71	74	104
定期性預貯金	727	618	879	641	625	875
普通銀行等	520	421	607	474	453	644
郵便貯金銀行	208	197	272	167	172	231
生命保険など	378	237	341	343	402	567
有価証券	265	120	251	240	295	417
金融機関外	38	5	9	16	43	115
貯蓄現在高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
金融機関	97.9	99.5	99.5	99.0	97.6	95.6
通貨性預貯金	22.6	22.2	20.9	22.4	22.8	24.1
普通銀行等	18.0	16.0	15.7	18.0	18.6	20.1
郵便貯金銀行	4.7	6.2	5.2	4.4	4.2	4.0
定期性預貯金	39.9	49.0	47.0	40.1	35.4	33.6
普通銀行等	28.6	33.4	32.4	29.7	25.6	24.8
郵便貯金銀行	11.4	15.6	14.5	10.5	9.7	8.9
生命保険など	20.8	18.8	18.2	21.5	22.7	21.8
有価証券	14.6	9.5	13.4	15.0	16.7	16.0
金融機関外	2.1	0.4	0.5	1.0	2.4	4.4
負債現在高	507	94	224	504	761	950
住宅・土地のための負債	452	75	187	459	693	845
住宅・土地以外の負債	40	13	29	29	45	85
月賦・年賦	15	6	8	16	23	20
負債現在高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
住宅・土地のための負債	89.2	79.8	83.5	91.1	91.1	88.9
住宅・土地以外の負債	7.9	13.8	12.9	5.8	5.9	8.9
月賦・年賦	3.0	6.4	3.6	3.2	3.0	2.1

（２）勤労者世帯の貯蓄現在高は年間収入が高くなるに従って多い

二人以上の世帯のうち勤労者世帯について年間収入五分位階級別に 1 世帯当たり貯蓄現在高をみると、年間収入が最も低い第Ⅰ階級（世帯主の平均年齢48.8歳）が692万円、年間収入が最も高い第Ⅴ階級（同50.4歳）が2372万円となっており、年間収入が高くなるに従って貯蓄現在高が多くなっている。

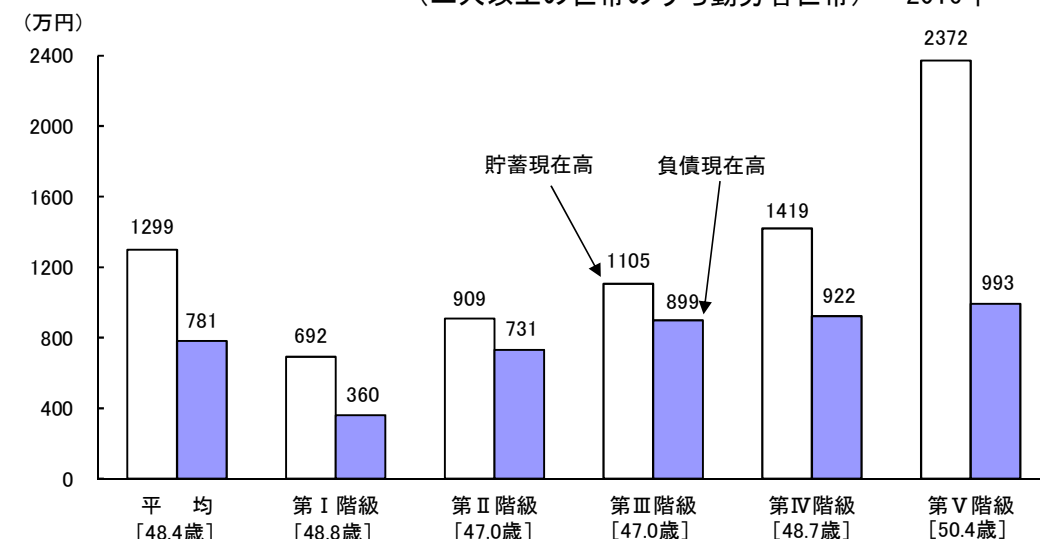
貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比をみると、通貨性預貯金は第Ⅲ階級が29.4%と最も高く、第Ⅳ階級が24.5%と最も低くなっている。定期性預貯金は第Ⅰ階級が40.9%と最も高く、第Ⅲ階級が31.0%と最も低くなっている。有価証券は第Ⅴ階級が15.3%と最も高く、第Ⅰ階級が6.8%と最も低くなっている。

負債現在高をみると、第Ⅰ階級が360万円、第Ⅴ階級が993万円となっており、年間収入が高くなるに従って負債現在高が多くなっている。

（図Ⅲ－２－３，図Ⅲ－２－４，表Ⅲ－２－２）

図Ⅲ－２－３ 年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高

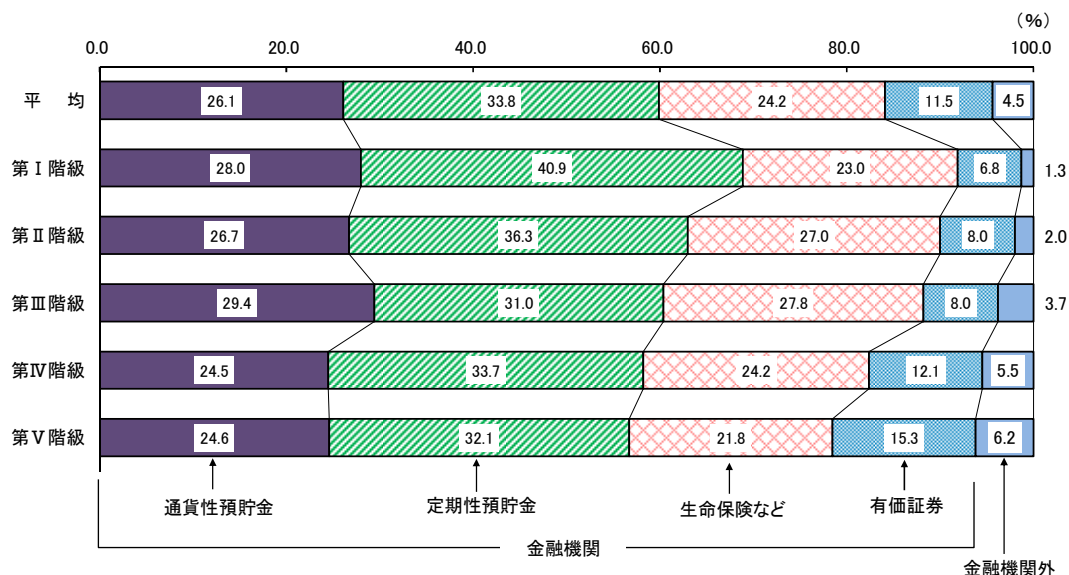
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－2016年－



注) []内は、世帯主の平均年齢

図Ⅲ－２－４ 年間収入五分位階級，貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比

（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－2016年－



表Ⅲ－２－２ 年間収入五分位階級、貯蓄・負債の種類別貯蓄・負債現在高

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)－2016年－

項 目	平 均	第Ⅰ階級	第Ⅱ階級	第Ⅲ階級	第Ⅳ階級	第Ⅴ階級
		～ 449万円	449～ 588万円	588～ 733万円	733～ 923万円	923万円 ～
世 帯 人 員 (人)	3.40	3.08	3.39	3.50	3.50	3.52
世 帯 主 の 年 齢 (歳)	48.4	48.8	47.0	47.0	48.7	50.4
持 家 率 (%)	77.0	62.8	74.9	76.6	84.1	86.6
年 間 収 入	715	345	金 額(万円)		520	657
					820	1232
貯 蓄 現 在 高	1299	692	金 額(万円)		909	1105
金 融 機 関	1241	684			891	1064
通 貨 性 預 貯 金	339	194			243	325
普 通 銀 行 等	272	144			194	257
郵 便 貯 金 銀 行	67	50			49	69
定 期 性 預 貯 金	439	283			330	343
普 通 銀 行 等	302	195			232	232
郵 便 貯 金 銀 行	137	89			98	111
生 命 保 険 な ど	314	159			245	307
有 価 証 券	149	47			73	88
金 融 機 関 外	59	9			18	41
					78	148
貯 蓄 現 在 高	100.0	100.0	構 成 比 (%)		100.0	100.0
金 融 機 関	95.5	98.8			98.0	96.3
通 貨 性 預 貯 金	26.1	28.0			26.7	29.4
普 通 銀 行 等	20.9	20.8			21.3	23.3
郵 便 貯 金 銀 行	5.2	7.2			5.4	6.2
定 期 性 預 貯 金	33.8	40.9			36.3	31.0
普 通 銀 行 等	23.2	28.2			25.5	21.0
郵 便 貯 金 銀 行	10.5	12.9			10.8	10.0
生 命 保 険 な ど	24.2	23.0			27.0	27.8
有 価 証 券	11.5	6.8			8.0	8.0
金 融 機 関 外	4.5	1.3			2.0	3.7
					5.5	6.2
負 債 現 在 高	781	360	金 額(万円)		731	899
住 宅・土地のための負債	716	319			686	828
住 宅・土地以外の負債	45	27			27	44
月 賦 ・ 年 賦	20	14			18	26
					19	22
負 債 現 在 高	100.0	100.0	構 成 比 (%)		100.0	100.0
住 宅・土地のための負債	91.7	88.6			93.8	92.1
住 宅・土地以外の負債	5.8	7.5			3.7	4.9
月 賦 ・ 年 賦	2.6	3.9			2.5	2.9
					2.1	2.2

3 貯蓄現在高五分位階級別

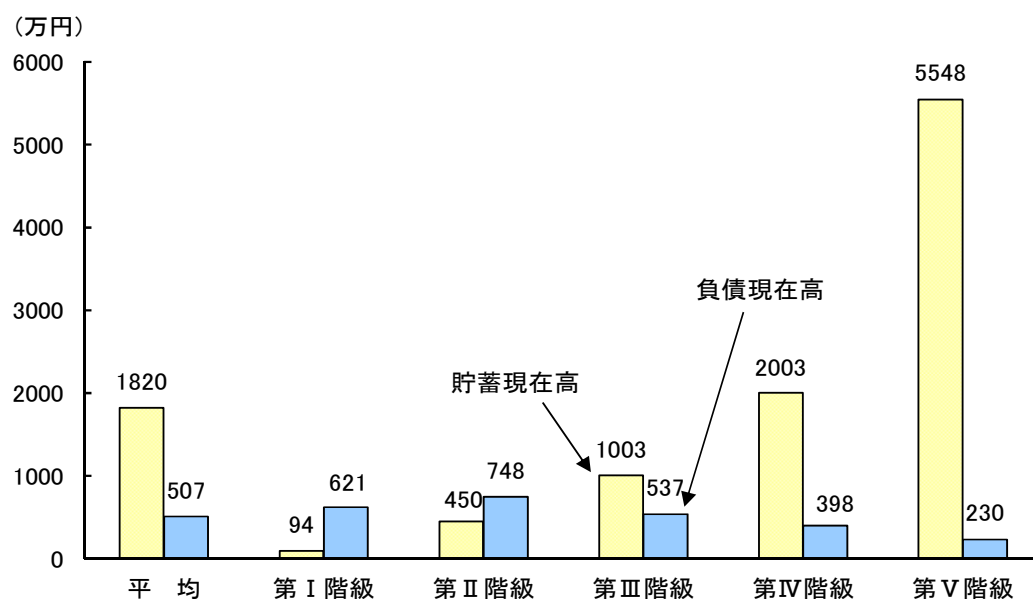
貯蓄現在高が最も高い第Ⅴ階級の世帯の有価証券の割合は約2割

二人以上の世帯について貯蓄現在高五分位階級別^注に貯蓄・負債現在高をみると、貯蓄現在高が多くなるに従って、おおむね負債現在高は少なくなっている。貯蓄の種類別割合をみると、貯蓄現在高が低い階級では、通貨性預貯金の割合が高くなっている。一方、貯蓄現在高が高い階級では、定期性預貯金及び有価証券の割合が高くなっている。貯蓄現在高が最も高い第Ⅴ階級についてみると、有価証券の割合は約2割となっている。

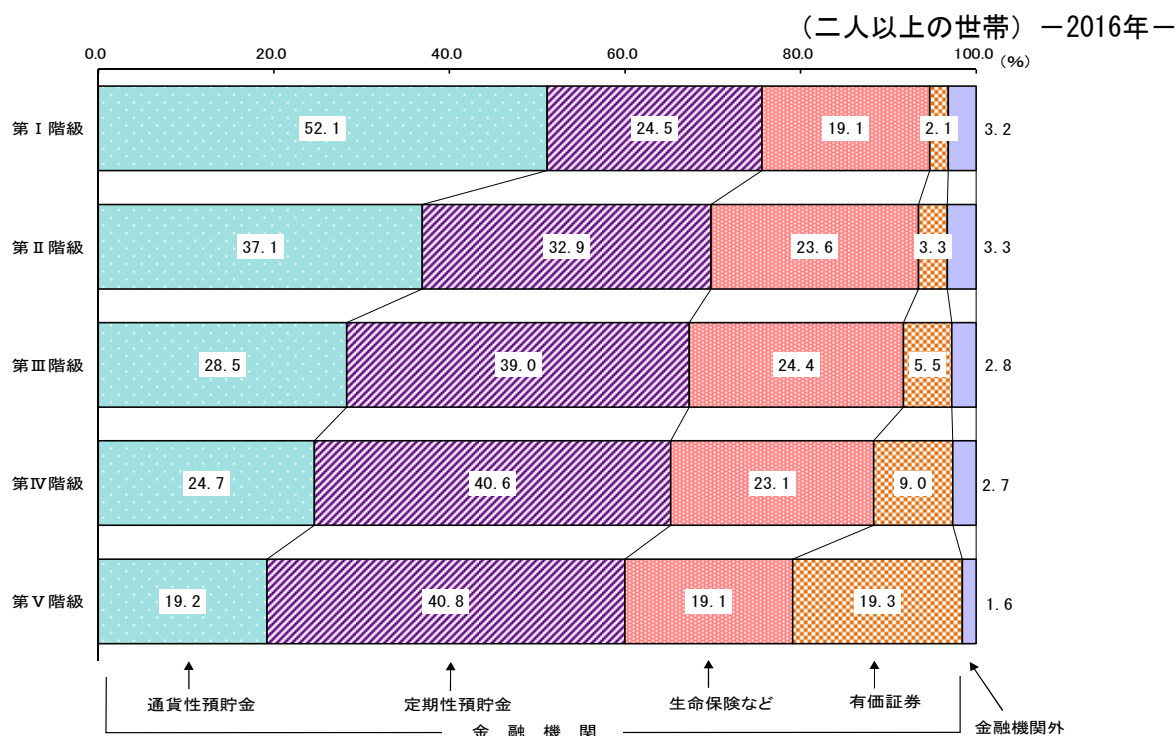
(図Ⅲ－3－1，図Ⅲ－3－2，表Ⅲ－3－1)

注) 貯蓄現在高五分位階級とは、貯蓄現在高の低い方から高い世帯へと順に並べて5等分したもので、低い方から第Ⅰ，第Ⅱ，第Ⅲ，第Ⅳ，第Ⅴ（五分位）階級という。

図Ⅲ－3－1 貯蓄現在高五分位階級別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯）－2016年－



図Ⅲ－3－2 貯蓄現在高五分位階級，貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比



表Ⅲ－３－１ 貯蓄現在高五分位階級、貯蓄の種類別貯蓄現在高（二人以上の世帯）－2016年－

項 目	平 均	第Ⅰ階級	第Ⅱ階級	第Ⅲ階級	第Ⅳ階級	第Ⅴ階級
		～ 250万円	250～ 678万円	678～ 1378万円	1378～ 2843万円	2843万円 ～
		金 額（万円）				
貯 蓄 現 在 高	1820	94	450	1003	2003	5548
金 融 機 関	1782	91	435	976	1949	5458
通貨性預貯金	412	49	167	286	494	1064
定期性預貯金	727	23	148	391	813	2263
生命保険など	378	18	106	245	462	1061
有 価 証 券	265	2	15	55	181	1071
金 融 機 関 外	38	3	15	28	54	89
（参考）年間収入	614	499	573	603	642	754
		構 成 比（％）				
貯 蓄 現 在 高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
金 融 機 関	97.9	96.8	96.7	97.3	97.3	98.4
通貨性預貯金	22.6	52.1	37.1	28.5	24.7	19.2
定期性預貯金	39.9	24.5	32.9	39.0	40.6	40.8
生命保険など	20.8	19.1	23.6	24.4	23.1	19.1
有 価 証 券	14.6	2.1	3.3	5.5	9.0	19.3
金 融 機 関 外	2.1	3.2	3.3	2.8	2.7	1.6
		構成比の対前年変化幅（ポイント）				
貯 蓄 現 在 高						
金 融 機 関	0.1	0.1	-0.2	0.2	-0.4	0.3
通貨性預貯金	0.8	2.1	1.8	1.7	2.2	0.1
定期性預貯金	-0.8	-1.1	-1.7	0.1	-2.1	-0.2
生命保険など	0.1	-0.9	-0.1	-1.4	-0.7	0.7
有 価 証 券	0.0	-0.1	-0.2	0.1	0.2	-0.3
金 融 機 関 外	-0.1	-0.1	0.2	-0.2	0.5	-0.3

4 持家世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

（1）持家世帯のうち住宅ローン返済世帯の負債現在高は1649万円

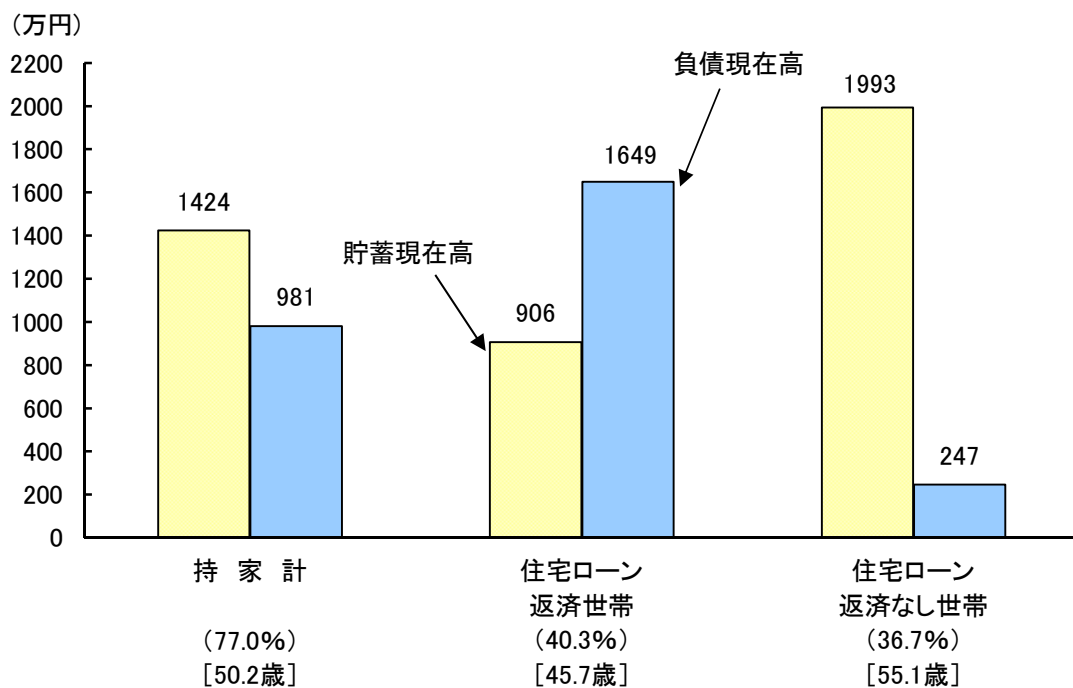
二人以上の世帯の勤労者世帯のうち持家世帯（勤労者世帯に占める割合77.0%，世帯主の平均年齢50.2歳）について，住宅ローンの有無別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると，住宅ローン返済世帯（同40.3%，同45.7歳）は906万円となっており，前年に比べ19万円，2.1%の減少となっている。住宅ローン返済なし世帯（同36.7%，同55.1歳）は1993万円となっており，前年に比べ31万円，1.6%の増加となっている。

同様に，負債現在高をみると，住宅ローン返済世帯は1649万円となっており，前年に比べ22万円，1.3%の減少となっている。住宅ローン返済なし世帯は247万円となっており，前年に比べ4万円，1.6%の増加となっている。

（図Ⅲ－４－１，表Ⅲ－４－１）

図Ⅲ－４－１ 持家世帯の住宅ローンの有無別貯蓄・負債現在高

（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－2016年－



注) 1 ()内は，勤労者世帯に占める割合

2 []内は，世帯主の平均年齢

表Ⅲ－４－１ 持家世帯の住宅ローンの有無別貯蓄・負債現在高の推移
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

年 次	金 額 (万円)			対前年増減率(%)		
	持家 計	住宅ローン 返済世帯	住宅ローン 返済なし世帯	持家 計	住宅ローン 返済世帯	住宅ローン 返済なし世帯
貯 蓄 現 在 高						
2007年	1436	925	1910	-2.1	-6.0	-1.5
2008	1436	901	1942	0.0	-2.6	1.7
2009	1383	873	1909	-3.7	-3.1	-1.7
2010	1419	861	2011	2.6	-1.4	5.3
2011	1406	875	1963	-0.9	1.6	-2.4
2012	1419	890	1990	0.9	1.7	1.4
2013	1370	869	1918	-3.5	-2.4	-3.6
2014	1462	903	2037	6.7	3.9	6.2
2015	1442	925	1962	-1.4	2.4	-3.7
2016	1424	906	1993	-1.2	-2.1	1.6
負 債 現 在 高						
2007年	871	1581	213	2.7	5.4	1.4
2008	854	1547	199	-2.0	-2.2	-6.6
2009	863	1496	210	1.1	-3.3	5.5
2010	914	1573	215	5.9	5.1	2.4
2011	877	1525	197	-4.0	-3.1	-8.4
2012	918	1582	201	4.7	3.7	2.0
2013	946	1597	234	3.1	0.9	16.4
2014	971	1677	244	2.6	5.0	4.3
2015	959	1671	243	-1.2	-0.4	-0.4
2016	981	1649	247	2.3	-1.3	1.6
住宅・土地のための負債						
2007年	816	1503	179	2.6	5.0	3.5
2008	801	1475	164	-1.8	-1.9	-8.4
2009	813	1423	184	1.5	-3.5	12.2
2010	861	1496	187	5.9	5.1	1.6
2011	825	1457	162	-4.2	-2.6	-13.4
2012	865	1506	173	4.8	3.4	6.8
2013	888	1515	202	2.7	0.6	16.8
2014	923	1611	215	3.9	6.3	6.4
2015	898	1585	207	-2.7	-1.6	-3.7
2016	909	1557	197	1.2	-1.8	-4.8
世帯主の年齢(歳)						
2016年	50.2	45.7	55.1	-	-	-

(2) 持家世帯のうち住宅の建築時期が「2005～2008年」、「2009～2012年」及び「2013～2016年」の世帯は負債現在高が貯蓄現在高を上回っている

二人以上の世帯の勤労者世帯のうち持家世帯について住宅の建築時期別に貯蓄現在高をみると、「2004年以前」（世帯主の平均年齢53.8歳）が1604万円、「2005～2008年」（同47.0歳）が1236万円、「2009～2012年」（同43.9歳）が1068万円、「2013～2016年」（同40.9歳）が1034万円となっており、住宅の建築時期が新しくなるに従って貯蓄現在高が少なくなっている。

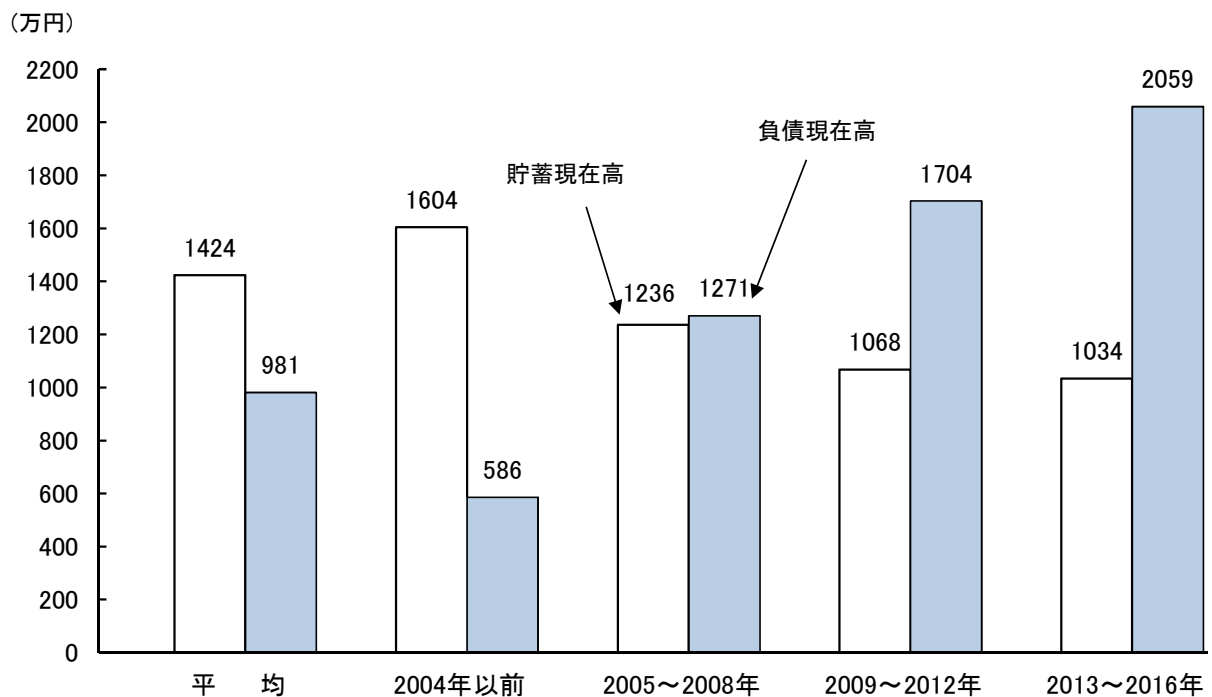
負債現在高をみると、「2004年以前」が586万円、「2005～2008年」が1271万円、「2009～2012年」が1704万円、「2013～2016年」が2059万円となっており、住宅の建築時期が新しくなるに従って負債現在高が多くなっている。

純貯蓄額をみると、「2005～2008年」、「2009～2012年」、「2013～2016年」では負債現在高が貯蓄現在高をそれぞれ35万円、636万円、1025万円上回っているのに対し、「2004年以前」では貯蓄現在高が負債現在高を1018万円上回っている。

(図Ⅲ－４－２，表Ⅲ－４－２)

図Ⅲ－４－２ 持家世帯の住宅の建築時期別貯蓄・負債現在高

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)－2016年－



表Ⅲ－４－２ 持家世帯の住宅の建築時期別貯蓄・負債現在高

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)－2016年－

(万円)					
項 目	平 均	2004年以前	2005～2008年	2009～2012年	2013～2016年
世 帯 主 の 年 齢 (歳)	50.2	53.8	47.0	43.9	40.9
貯 蓄 現 在 高	1424	1604	1236	1068	1034
負 債 現 在 高	981	586	1271	1704	2059
住 宅・土 地 の た め の 負 債	909	519	1194	1605	2000
純 貯 蓄 額※	443	1018	-35	-636	-1025
(貯蓄現在高 － 負債現在高)					

※ マイナスは、負債超過額を示す。

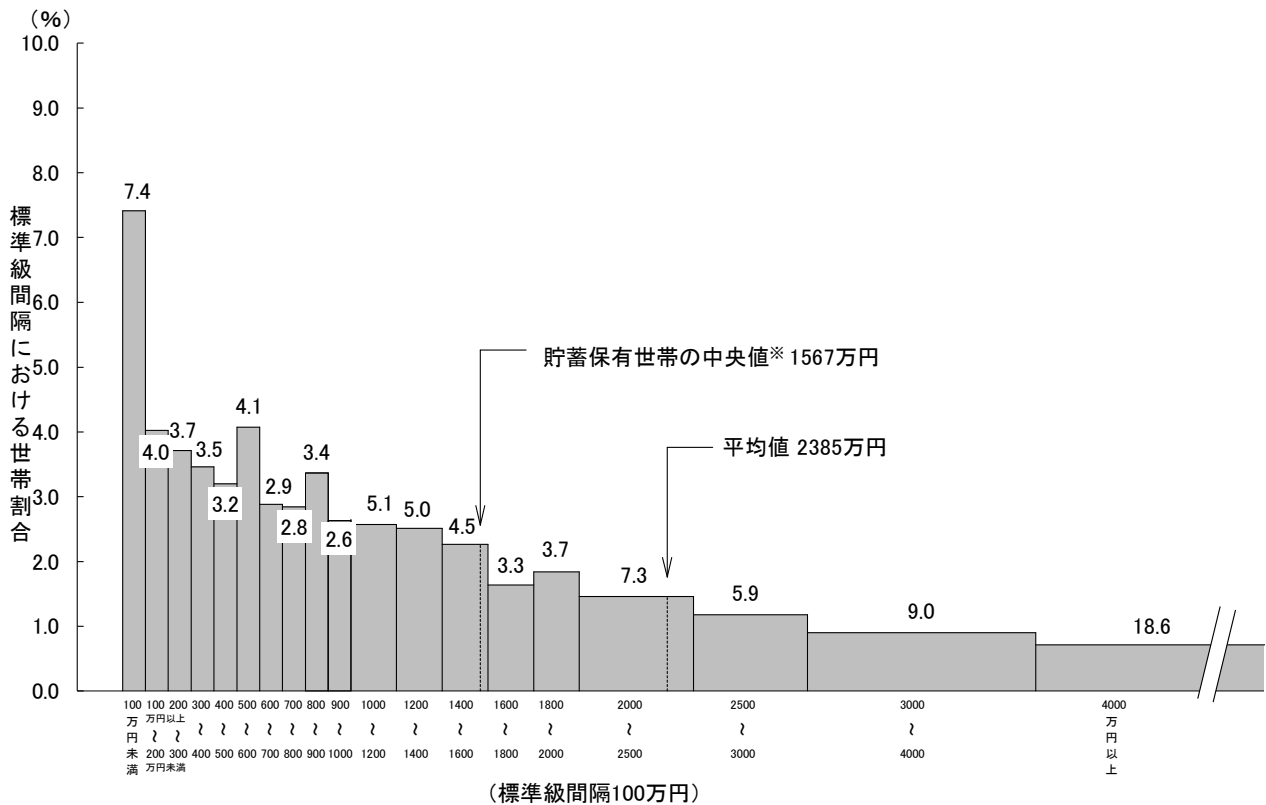
5 高齢者世帯

(1) 高齢者世帯では貯蓄現在高が2500万円以上の世帯が約3分の1を占める

二人以上の世帯のうち世帯主が60歳以上の世帯（高齢者世帯，二人以上の世帯に占める割合52.2%）について貯蓄現在高階級の世帯分布をみると，二人以上の世帯全体と比べて，世帯主が60歳以上の世帯では貯蓄現在高が高い階級にも広がった分布となっている。そのうち2500万円以上の世帯は全体の33.4%を占めている。一方で，300万円未満の世帯は全体の15.1%を占めている。

（図Ⅰ－1－3，図Ⅲ－5－1，表Ⅲ－5－1）

図Ⅲ－5－1 高齢者世帯の貯蓄現在高階級別世帯分布（二人以上の世帯）－2016年－



注）標準級間隔100万円（1000万円未満）の各階級の度数は縦軸目盛りと一致するが，1000万円以上の各階級の度数は階級の間隔が標準級間隔よりも広いため，縦軸目盛りとは一致しない。

※ 貯蓄保有世帯の中央値とは，貯蓄現在高が「0」の世帯を除いた世帯を貯蓄現在高の低い方から順番に並べたときに，ちょうど中央に位置する世帯の貯蓄現在高をいう。

表Ⅲ－5－1 貯蓄現在高階級別世帯分布（二人以上の世帯）－2016年－

世 帯 分 布	平 均	(%)		
		300万円未満	300万円以上～2500万円未満	2500万円以上
二人以上の世帯	100.0	22.3	54.3	23.4
うち世帯主が60歳以上の世帯	100.0	15.1	51.4	33.4
うち世帯主が60歳未満の世帯	100.0	30.2	57.4	12.4

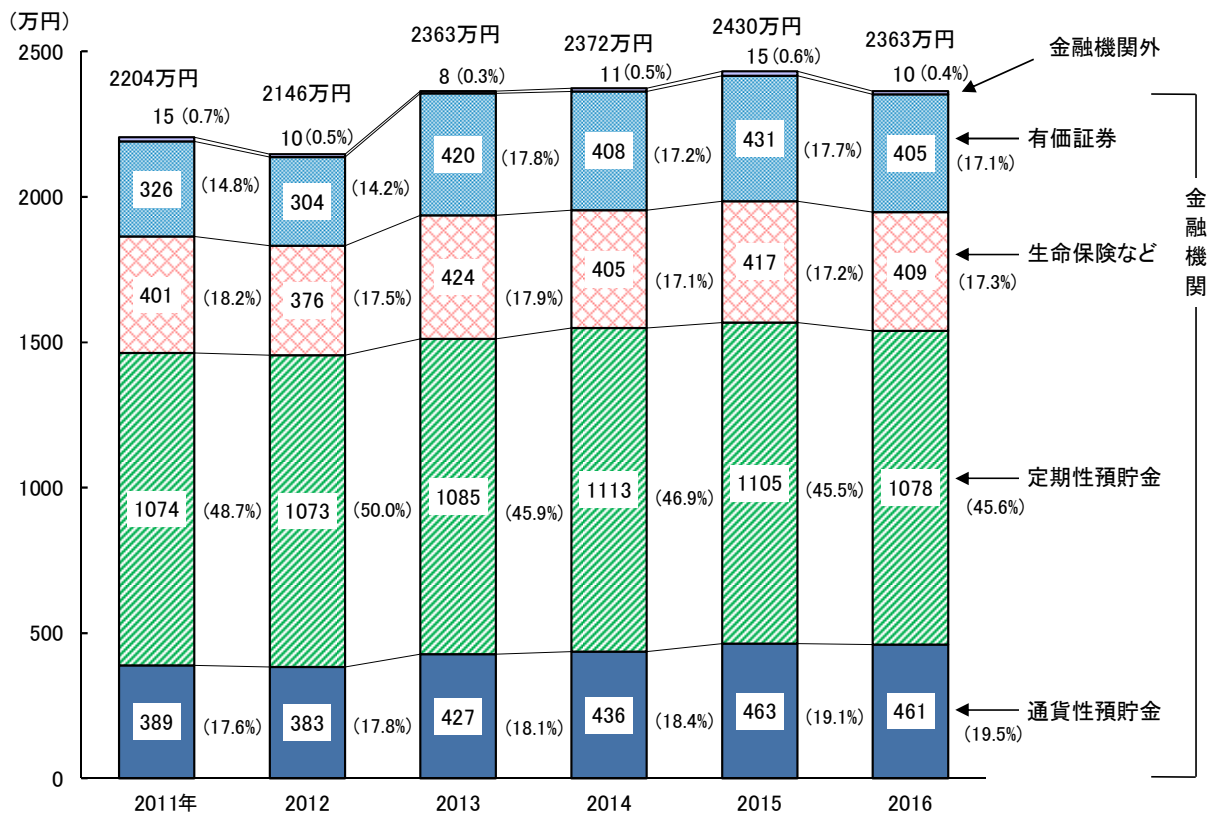
（２）高齢無職世帯の有価証券は405万円で前年に比べ6.0%の減少

二人以上の世帯のうち世帯主が60歳以上で無職の世帯（高齢無職世帯，二人以上の世帯に占める割合33.3%）の1世帯当たり貯蓄現在高は2363万円で，前年に比べ67万円，2.8%の減少となり，4年ぶりの減少となった。

貯蓄の種類別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると，定期性預貯金が1078万円と最も多く，次いで通貨性預貯金が461万円，「生命保険など」が409万円，有価証券が405万円，金融機関外が10万円となっている。また，前年と比べると，有価証券が26万円，6.0%の減少，定期性預貯金が27万円，2.4%の減少など，全ての項目で減少となった。

（図Ⅲ－５－２，表Ⅲ－５－２）

図Ⅲ－５－２ 高齢無職世帯の貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）



注）（ ）内は，貯蓄現在高に占める割合

表Ⅲ－５－２ 高齢無職世帯の貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）

年 次	貯蓄現在高						金融機関外
		金融機関	通貨性預貯金	定期性預貯金	生命保険など	有価証券	
	金額(万円)						
2007年	2398	2385	394	1083	428	480	13
2008	2366	2354	378	1083	417	475	12
2009	2275	2261	378	1059	407	416	14
2010	2245	2224	381	1073	411	360	21
2011	2204	2189	389	1074	401	326	15
2012	2146	2136	383	1073	376	304	10
2013	2363	2356	427	1085	424	420	8
2014	2372	2362	436	1113	405	408	11
2015	2430	2416	463	1105	417	431	15
2016	2363	2353	461	1078	409	405	10
	構成比(%)						
2007年	100.0	99.5	16.4	45.2	17.8	20.0	0.5
2008	100.0	99.5	16.0	45.8	17.6	20.1	0.5
2009	100.0	99.4	16.6	46.5	17.9	18.3	0.6
2010	100.0	99.1	17.0	47.8	18.3	16.0	0.9
2011	100.0	99.3	17.6	48.7	18.2	14.8	0.7
2012	100.0	99.5	17.8	50.0	17.5	14.2	0.5
2013	100.0	99.7	18.1	45.9	17.9	17.8	0.3
2014	100.0	99.6	18.4	46.9	17.1	17.2	0.5
2015	100.0	99.4	19.1	45.5	17.2	17.7	0.6
2016	100.0	99.6	19.5	45.6	17.3	17.1	0.4
	対前年増減率(%)						
2007年	-0.2	-0.1	4.8	-3.0	-6.8	10.1	-27.8
2008	-1.3	-1.3	-4.1	0.0	-2.6	-1.0	-7.7
2009	-3.8	-4.0	0.0	-2.2	-2.4	-12.4	16.7
2010	-1.3	-1.6	0.8	1.3	1.0	-13.5	50.0
2011	-1.8	-1.6	2.1	0.1	-2.4	-9.4	-28.6
2012	-2.6	-2.4	-1.5	-0.1	-6.2	-6.7	-33.3
2013	10.1	10.3	11.5	1.1	12.8	38.2	-20.0
2014	0.4	0.3	2.1	2.6	-4.5	-2.9	37.5
2015	2.4	2.3	6.2	-0.7	3.0	5.6	36.4
2016	-2.8	-2.6	-0.4	-2.4	-1.9	-6.0	-33.3

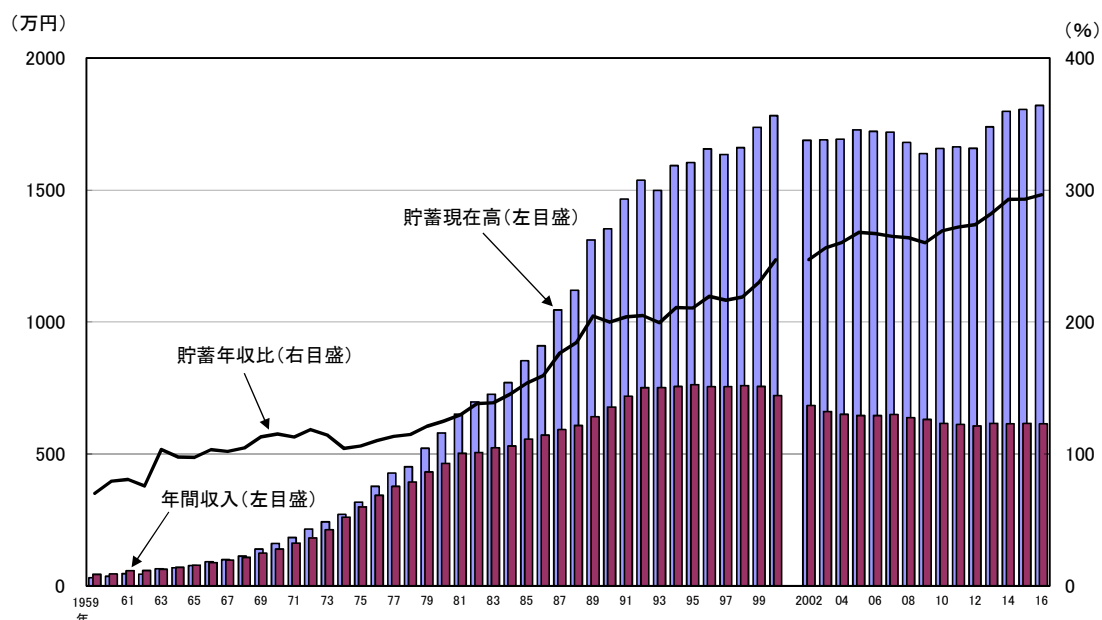
<参考 1－1> 長期時系列（二人以上の世帯の貯蓄の推移）

貯蓄現在高の年間収入に対する比は57年間で4.2倍に上昇

二人以上の世帯について1世帯当たり貯蓄現在高の最近の推移をみると、リーマンショック後、2010年、2011年と増加した後、2012年は再び減少となったが、2013年以降は4年連続で増加となった。2016年(1820万円)の水準は約半世紀前の1959年(30万円)の60.7倍となっている。また、貯蓄年収比（貯蓄現在高の年間収入に対する比）の推移をみると、2010年以降は7年連続で上昇し、2016年(296.4%)の水準は1959年(70.0%)の4.2倍となっている。

（図，表）

図 貯蓄現在高及び年間収入の推移（二人以上の世帯）



注) 2000年以前は、「貯蓄動向調査※」結果による。数値については次ページ参照 ➡

※貯蓄動向調査：家計調査の附帯調査として2000年まで毎年12月31日現在で実施。
家計調査とは、調査時期、調査対象世帯数等が異なる。
貯蓄・負債編としての調査は、1年の準備期間の後、2002年から実施

＜参考１－２＞ 表 貯蓄現在高及び年間収入の推移（二人以上の世帯）

年次	貯蓄現在高 (1) (万円)	年間収入 (2) (万円)	対前年増減率		貯蓄 年収入 比 (1)/(2) (%)
			貯蓄 現在 高 (%)	年 収 (%)	
1959年	30.23	43.18	-	-	70.0
1960	35.90	45.31	18.8	4.9	79.2
1961	46.21	57.28	28.7	26.4	80.7
1962	44.09	58.32	-4.6	1.8	75.6
1963	64.65	62.57	46.6	7.3	103.3
1964	68.90	70.59	6.6	12.8	97.6
1965	76.36	78.39	10.8	11.0	97.4
1966	90.99	88.19	19.2	12.5	103.2
1967	99.47	97.58	9.3	10.6	101.9
1968	112.62	107.79	13.2	10.5	104.5
1969	139.45	123.49	23.8	14.6	112.9
1970	160.27	139.35	14.9	12.8	115.0
1971	182.91	162.12	14.1	16.3	112.8
1972	214.98	181.60	17.5	12.0	118.4
1973	242.60	212.35	12.8	16.9	114.2
1974	270.42	259.78	11.5	22.3	104.1
1975	316.8	299.0	17.2	15.1	106.0
1976	376.8	342.8	18.9	14.6	109.9
1977	427.1	376.9	13.3	9.9	113.3
1978	451.1	393.2	5.6	4.3	114.7
1979	521.2	431.4	15.5	9.7	120.8
1980	579.4	464.3	11.2	7.6	124.8
1981	650.0	501.7	12.2	8.1	129.6
1982	697.2	505.1	7.3	0.7	138.0
1983	726.3	523.5	4.2	3.6	138.7
1984	769.7	529.7	6.0	1.2	145.3
1985	852.8	555.7	10.8	4.9	153.5
1986	909.5	571.0	6.6	2.8	159.3
1987	1045.2	592.3	14.9	3.7	176.5
1988	1119.8	607.5	7.1	2.6	184.3
1989	1311.0	641.3	17.1	5.6	204.4
1990	1353.0	677.3	3.2	5.6	199.8
1991	1465.4	718.9	8.3	6.1	203.8
1992	1536.8	750.5	4.9	4.4	204.8
1993	1498.2	751.0	-2.5	0.1	199.5
1994	1592.1	755.2	6.3	0.6	210.8
1995	1603.5	761.8	0.7	0.9	210.5
1996	1655.3	754.5	3.2	-1.0	219.4
1997	1634.5	754.8	-1.3	0.0	216.5
1998	1660.7	758.4	1.6	0.5	219.0
1999	1737.7	755.0	4.6	-0.4	230.2
2000	1781.2	721.3	2.5	-4.5	246.9
2001	-	-	-	-	-
2002	1688	683	-	-	247.1
2003	1690	660	0.1	-3.4	256.1
2004	1692	650	0.1	-1.5	260.3
2005	1728	645	2.1	-0.8	267.9
2006	1722	645	-0.3	0.0	267.0
2007	1719	649	-0.2	0.6	264.9
2008	1680	637	-2.3	-1.8	263.7
2009	1638	630	-2.5	-1.1	260.0
2010	1657	616	1.2	-2.2	269.0
2011	1664	612	0.4	-0.6	271.9
2012	1658	606	-0.4	-1.0	273.6
2013	1739	616	4.9	1.7	282.3
2014	1798	614	3.4	-0.3	292.8
2015	1805	616	0.4	0.3	293.0
2016	1820	614	0.8	-0.3	296.4

貯蓄動向調査の結果

家計調査（貯蓄・負債編）の結果

注）1959年から2000年までは貯蓄動向調査の結果であり、2002年以降は家計調査（貯蓄・負債編）の結果である。

＜参考２＞ 2016年の貯蓄・負債をめぐる主な動き

貯蓄・負債関係

- ・ 日銀が金融機関の当座預金の一部にマイナス0.1%の金利（マイナス金利）を適用（2月）
- ・ 欧州連合（EU）残留・離脱を問うイギリスの国民投票の結果、「離脱」が「残留」を上回ったことを受け、2年7か月ぶりに対ドル一時99円台と円相場が上昇、日経平均株価は16年ぶりに1200円超の下げ幅を記録（6月）
- ・ アメリカ大統領選挙でドナルド・トランプ氏が当選に必要な選挙人の過半数を獲得し、日経平均株価が上昇。年末にかけて1万9000円台で推移。円相場は年末に対ドル一時118円台と円安（11月、12月）
- ・ 少額投資非課税制度（NISA）口座の稼働率が12月末時点で初めて6割を超える（12月）
- ・ 2016年の新設住宅着工戸数は、2年連続の増加となり、2013年以来3年ぶりの高水準。持ち家、貸家及び分譲住宅が増加したため、全体で増加
- ・ 2016年の日本株はTOPIXが年間で1.85%安となり、いわゆる「アベノミクス相場」が始まった12年以降、暦年で初の下落

その他

- ・ マイナンバー制度の運用開始（1月）
- ・ 暖冬で冬（2015年12月～2月）の平均気温が各地で過去最高を記録（1月、2月）
- ・ 北海道新幹線（新青森～新函館北斗間）開業（3月）
- ・ ベルギー、フランスを始め世界各地でテロが相次ぎ、外国旅行に影響
- ・ 電力の小売全面自由化により、家庭でも小売電気事業者を選択可能に（4月）
- ・ 総務省が「スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン」により、大手携帯電話会社に、利用者の通信料金の負担軽減等を要請（4月）
- ・ 伊勢志摩サミット開催（5月）
- ・ 世界文化遺産に「ル・コルビュジエの建築作品」の1つとして、東京都の国立西洋美術館が登録決定（7月）
- ・ スマートフォン向けゲームアプリ「ポケモンGO」が人気に（7月）
- ・ 8月11日が山の日として国民の祝日に（8月）
- ・ リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック開催（8月、9月）
- ・ 「山・鉾・屋台行事」がユネスコ無形文化遺産に登録決定（12月）
- ・ 訪日外国人旅客数が、前年（2015年）の1973万7千人を400万人以上上回る2403万9千人と過去最多。ただし、1人当たりの旅行支出は前年に比べ減少